

第6章 地域別計画

1 地域別計画策定の背景、目的

人口減少の進行や市町村合併の進展など、本県を取り巻く環境が大きく変化する中で、地方分権時代の本格的な到来を見据えると、県内のそれぞれの地域が、それぞれの持つ様々な資源、人財、ネットワークなどの地域力を結集し、自立した地域づくりを進める必要があります。

この計画では、2030年に向けた「生業(なりわい)」づくりを重視していますが、地域別計画は、これを具現化していくため、それぞれの地域が持つ特長、個性を生かし、どのように「生業(なりわい)」をつくっていくのか、それぞれの地域が持つ資源の資産価値をいかにして最大化していくのか、という視点から、地域がめざす姿と自立への道筋を示すために策定しています。

2 地域設定の考え方

地域別計画策定の単位となる地域の設定については、

- ・ 実際の地域経済や住民生活が、多くの場合、市町村の枠を超え、複数市町村からなる経済社会圏を単位として成立していること
- ・ 経済産業省が平成17年12月に公表した「人口減少下における地域経営について～2030年の地域経済のシミュレーション～」においても、地域経済のとらえ方として、通勤・通学・買い物や各種公的サービス・公共インフラの提供などで一定のまとまりをなしている中心市と周辺市町村からなる地域を単位とすることが適切である、とされていること

などを踏まえており、本県においては、一定のまとまりをなしている単位として、現在、県内に設置されている6つの地域県民局(東青、中南、三八、西北、上北、下北)の圏域ごとに地域別計画を策定しています。

3 構成

6つの地域別計画は、それぞれ、以下の構成となっています。

なお、地域別計画は、全県計画を6つの地域に分けた総合計画ではなく、「生業(なりわい)」づくりの視点から、地域の経済的な自立に重点を置いた内容としています。

1 地域の特性と課題

地域の地勢、気候、産業の現状及び課題などを示しています。

2 地域の概況

人口、産業の状況などについて、グラフを用いて、県全体との比較などを行いながら、地域の概況を示しています。

3 2030年における地域のめざす姿

2030年における地域がめざす姿について、「2030年にはこのようになっている」という、目標とする状態を示しています。

4 今後5年間の取組の展開方向と重点施策

地域がめざす将来像の実現に向けた取組の展開方向と、この5年間で重点的に取り組む施策を示しています。

4 地域間の連携

地域別計画は、6つの地域ごとに策定しているものですが、実際の経済活動や住民生活は、すべて地域内で完結するものではなく、地域の自立を推進するためには、例えば圏域を越えた広域観光の推進など、隣接地域を始め、地域外との広域的な交流・連携を図ることが大変重要です。また、東北新幹線全線開業により、県外はもとより県内の地域間のアクセスが向上し、県民のライフスタイルも、例えば平日は八戸市内の会社に勤務し、週末は実家のある五所川原市で過ごすなど、地域を越え、今まで以上に広域的に変化していく可能性があります。

こうしたことから、地域別計画の推進に当たっては、各地域が持つ資源を発掘し、活用するとともに、それぞれの地域特性を踏まえ、資源を相互に活用し、足りない部分は補完し合いながら、点から線へ、線から面へと、地域間のつながりを広げ、自主自立の地域づくりを推進します。

5 推進体制

地域別計画については、本県において、一定のまとまりをなしている圏域ごとにめざす姿と自立への道筋を示したものであり、その推進に当たっては、より現場に近いところで地域づくりを進める、という役割を担っている地域県民局を中心に、市町村や関係機関を始め地域のみなさんと連携して取り組みます。

1 地域の特性と課題

東青地域は、青森市、平内町、今別町、蓬田村、外ヶ浜町の1市3町1村で構成され、人口はおよそ34万人、面積は1,477平方キロメートル(県土の15.4%)で、すべての市町村が陸奥湾に面して帯状に連なっています。気候は日本海型気候で、夏はヤマセの影響を受けやすく、冬は降雪量の多い積雪寒冷地帯です。

青森市は県都として、商業・流通などの経済活動が集積し、文化、教育、福祉、医療などでも中心的な役割を担うとともに、陸海空の交通の要衝として、本県の玄関口を担っており、東北新幹線新青森駅開業に向けて、県内随一のヒト、モノ、カネ、情報の交流拠点としての役割が一層高まっています。一方、昔ながらの風土・文化や景観を保つ東津軽郡の町村は、短時間で都市部と農村部を行き来できる“まち”と“身近なふるさと”両方の豊かさを実感できる環境を備えています。

産業面では、第1次産業は小規模な複合経営が主体ですが、ホタテやりんごについては、本県を代表する農林水産物の主要な産地としての地位を確立しており、八甲田牛やソバ、ナマコ、龍飛本マグロなど、今後が期待される品目も登場しています。第2次産業は、「地域の顔」と呼べる業種に乏しく、若年労働力の地元定着につながらない要因の一つともなっていますが、国内第1位の生産量を誇るスキーマーカーや高級食材のフォアグラの国内生産シェアを独占する企業など競争力の高い企業もあり、これらに続く新たなものづくり産業の創出が求められています。第3次産業は、域内総生産の大きな割合を占めていますが、青森市では近年、郊外大規模店の立地などによる中心商店街の機能低下が懸念されており、コンパクトシティの形成を基本理念とする都市計画マスタープランの作成などにより、消費生活に密着した中心商店街のにぎわいの再生・創出を進めています。

行政分野では、昭和45年に広域市町村圏の指定を受け、青森地域広域事務組合を中心に広域観光の推進やごみ処理施設の管理・運用などを行っており、現在は第2次青森地域ふるさと市町村圏計画(平成13～22年)に基づき、「ブルーロード」の名の下に交流事業などを行っています。今後は、津軽半島周遊観光への対応などを進めるため、隣接地域も含めた広域連携の強化が一層重要となっています。

ⁱ 域内総生産(次頁)；地域内の生産活動によって新たに生み出された財・サービスの付加価値額の合計のことです。

ⁱⁱ 帰属利子等(次頁)；金融機関の受取利子及び配当と支払利子との差額である帰属利子(控除)、総資本形成(固定資本形成と在庫品増加)に係る消費税(控除)、輸入品に課される税・関税(加算)からなります。

2 地域の概況

(1) 構成市町村ごとの人口、世帯数

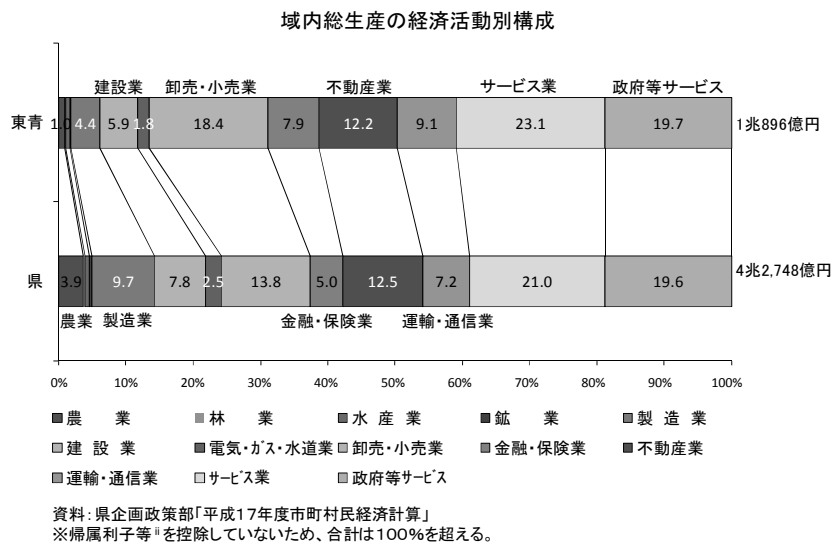
東青地域の人口は、34万427人で、県全体の23.7%を占めており、その9割以上が青森市に居住しています。

	人口(人)	世帯数		人口(人)	世帯数
青森市	311,508	118,451	蓬田村	3,405	997
平内町	13,483	4,295	外ヶ浜町	8,215	2,969
今別町	3,816	1,476	合計	340,427	128,188

資料：総務省「平成17年国勢調査」

(2) 産業の状況

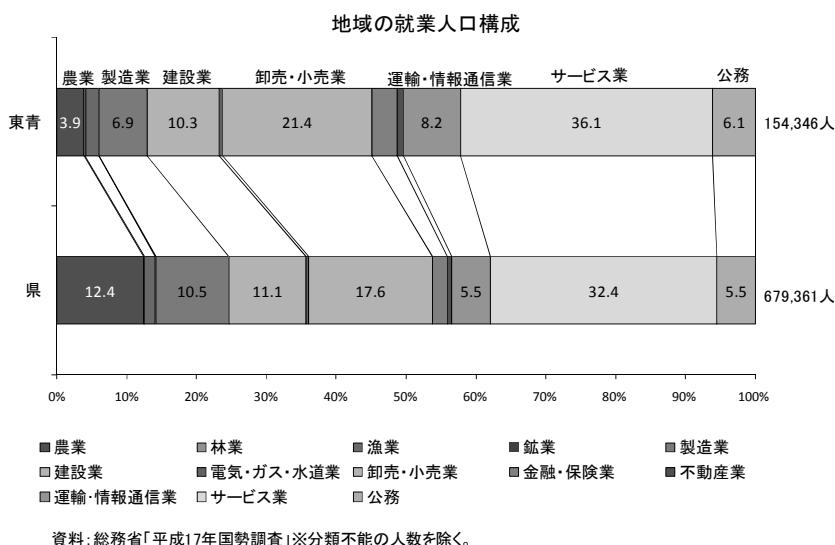
① 域内総生産ⁱ



域内総生産は1兆896億円となっており、県全体の25.5%を占めています。内訳を見ると、サービス業、政府等サービスのほか、卸売・小売業の割合が高くなっています。

県全体と比べると、卸売・小売業やサービス業の割合が高く、農業や製造業の割合が低くなっています。

② 就業人口

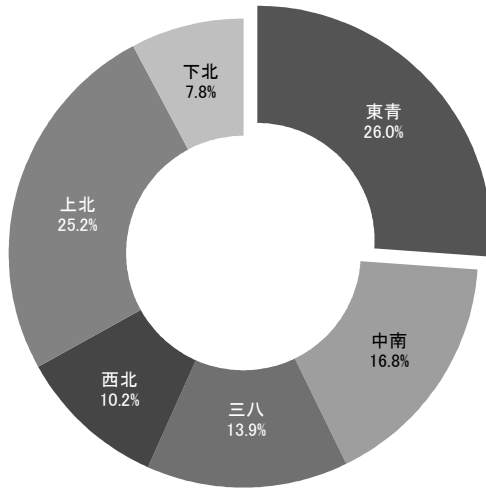


就業人口は15万4,346人となっており、県全体の22.7%を占めています。内訳を見ると、サービス業の割合が最も高く、次いで、卸売・小売業、建設業の割合が高くなっています。

県全体と比べると、卸売・小売業やサービス業の割合が高く、農業の割合が低くなっています。

③ 観光客入込数(宿泊客数のみ)

過去10年間の地域別観光客(延べ宿泊客数)の割合
(平成10～19年)

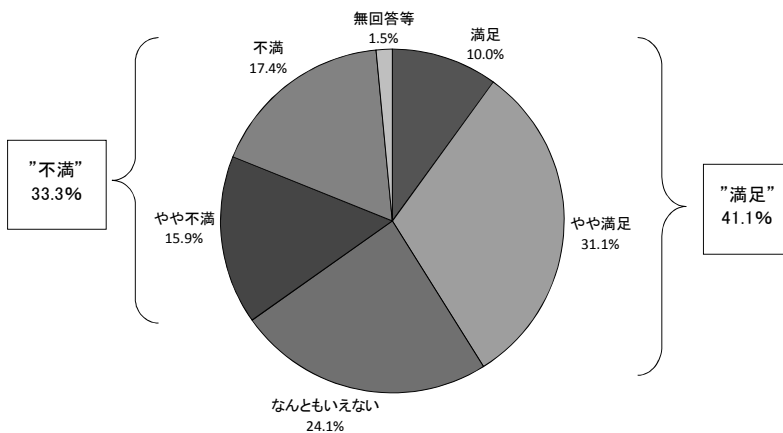


過去10年間の延べ観光客入込数は5,972万人で、他地域に比べて大きな数ではありませんが、宿泊客については、県全体の26.0%が東青地域に宿泊しており、他地域に比べ多くの宿泊客を受け入れています。

資料：県商工労働部観光局「青森県観光統計概要」

④ 生活全般の満足度

生活全般の満足度



平成20年4月に県が実施した「青森県民の意識に関する調査」の結果、東青地域に住む方の約4割は、生活全般に対して“満足”と感じており、“不満”と考える方を約8ポイント上回っています。

資料：県企画政策部「青森県民の意識に関する調査(平成20年7月)」

生活局面の満足度(満足度の高い項目)

(単位：%)

項目	満足	不満	その他
新鮮で安全な食品が買えること	45.7	20.5	33.8
適切な医療が受けられるかかりつけ医院があること	30.8	24.8	44.4
水、大気、緑などの自然環境の保全	25.9	16.2	57.9
犯罪や交通安全対策	25.6	22.0	52.4
ゴミの分別やリサイクル・廃棄物の処理	24.6	21.0	54.4
公園や下水道など身のまわりの生活環境	23.6	22.7	53.7
地域の特性を活かした農林水産物等の生産	23.1	24.3	52.6
県内各地を結ぶ道路等の交通ネットワーク	22.2	18.2	59.6

3 2030年における地域のめざす姿

デュエット ワーク・ライフ・バランス
「都市」と「自然」の二重奏、格別な「仕事と生活の調和」を手にしよう

【「食」産業の形成】

東青地域では、食料に関連する様々な業種が産業の垣根を越えて相互に結び付く「食」産業が形成されています。多くの地域住民が「食」産業で働くなど、様々な形で携わっており、域外に向けて戦略的に販売する「ブランド商品」と青森市を中心とする域内消費地に向けて販売する「地産地消商品」を生産しています。

【着地型観光の起点機能の確立】

東青地域は、東北新幹線新青森駅や北海道新幹線奥津軽(仮称)駅の開業により陸海空の交通ターミナルが集中する地の利を生かして、本県の魅力を国内外に積極的に情報発信し、地域内の観光資源をさらに磨き上げることで、新幹線開業効果を確実に享受するとともに、県内着地型観光の起点(宿泊地)として本県観光を支える地域となっています。また、四季の彩りを楽しむことができ、陸奥湾をフィールドとするマリンスポーツから雪を楽しむウィンタースポーツまで年間を通じたメニューがそろふことで、滞在型観光地や二地域居住地としても、県内はもとより、国内外から積極的に選ばれる地域となっています。

【優れた生活・仕事環境を生かした産業の集積】

東青地域は、働く者にとっては都市的空間と青い森と海と空の自然豊かな空間とが近接する優れた生活・仕事環境を備えた「働きやすい地域」、企業にとっては必要な情報通信インフラが十分に整備されていることに加え、国内外との交通のハブ機能を備える「戦略的事業展開を図る上で優位性のある地域」となっています。県都を擁することで各企業などの中枢機能が集中し、知識集約型産業や物流産業を中心に企業集積が進み、それら企業は、高いレベルのノウハウを海外に提供し、国際的にも高く評価されています。

これらの活動を支える人財については、地域内外の大学が企業ニーズを踏まえつつ、連携して育成に当たり、質の高い労働力を安定的に供給できる体制が整備されているとともに、起業することへの産学官金の支援体制も整っています。

【質の高い地域社会の形成】

東青地域は、生活面では安全で安心な「食」や、心安らぐ「自然」、多彩な「文化」に加え、地域コミュニティが十分に機能することで、「質の高い地域社会」が維持され、「生活を楽しむ」ことができる地域となっています。また、NPOなどを中心にコミュニティビジネスが活発に展開され、県内外の様々な地域の住民からも「住んでみたい」地域として認識されています。

4 今後5年間の取組の展開方向と重点施策

(1) 食料を基礎として産業を横断する「食」産業の形成

食料に関する生産～加工～流通～販売等の工程を、異なる経営体が個別に展開するのではなく、異業種からの参入や協業、連携、提携などの様々な形態で結び付いた「食」産業の形成を進め、産業として自立し、基盤でもある豊かな農地や美しい陸奥湾を守るとともに、多くの雇用を生み出すことをめざします。

- ① 「良品」生産力の強化による農林水産業の経営安定
- ② 「こだわり」のある産地の形成
- ③ 経営感覚に優れた担い手の育成と法人化の促進
- ④ 農林水産業と他産業との連携促進と相互参入の支援
- ⑤ グリーン・ツーリズム、ブルー・ツーリズムや農村起業などの推進による多面的な仕事づくり

(2) 販売先や販売方法を考慮した「売れる商品」の生産

ホタテやりんごなど、域外へ戦略的に販売する「ブランド品」の販売強化やそれに続く「次の主役」の育成に努める一方、県内一の消費地である青森市を主な販売対象とした「地産地消商品」を積極的に生産・販売し、住民の求める食の安全・安心にしっかりとこたえることをめざします。

- ① 地域外へのブランドイメージ発信による販売促進
- ② 地域内での販売戦略の定着
- ③ 「中心商店街」と「地域内の産地や生産者」との連携、交流の促進
- ④ 「東青地域の食」の創造と発信
- ⑤ 都市型産直システムの形成と普及

(3) 県内観光の起点機能の確立と本県の魅力の発信

東北新幹線新青森駅開業効果による東青地域への観光客増加を図るため、地域内の魅力ある観光資源を整備することはもちろん、県内他地域を目的とする観光客にも起点(宿泊地)として選択されるよう地域一丸となり受入体制を充実させることで、地域内滞在時間の拡大を図ります。あわせて北海道新幹線開業への対応も進め、新幹線開業効果を長期間にわたり獲得することをめざします。また、東青地域が中心になり、芸能・文化など本県固有の価値や、八甲田連峰や陸奥湾が備える観光資源としての優位性を国内外へ積極的に発信し、交流人口の拡大や二地域居住地として選択されることをめざします。

- ① 地元住民も楽しめる観光資源の掘り起こしと磨き上げ
- ② 県内広域観光推進の起点機能の確立
- ③ 宿泊地にふさわしい「おもてなし」の確立
- ④ 継続的かつ効果的な誘客宣伝の展開
- ⑤ 長期滞在者向け観光資源の開発と地元サポート体制の整備

(4) 関係機関の役割分担による経営支援等の充実

知識集約型産業などの一層の集積を図るため、関係機関が連携して各種施策を実施するとともに、地場企業などの積極的な県外・海外展開を支援します。また、地域内外の大学が連携し、産業界や大学以外の教育機関などとも協力して、即戦力として活躍できる産業人財の育成をめざします。

- ① 企業などの戦略的な国内・海外展開の支援
- ② 地域内外の大学間連携の強化による産業人財の育成

- ③ 産学官金の連携による起業支援
- ④ 企業誘致の促進と新たなものづくり産業の創出支援
- ⑤ 中心商店街のにぎわいの創出支援

(5) コミュニティ機能の再生による「住んでい(み)たい場所」づくり

地域コミュニティやNPOなどの活性化を促すことにより、克雪対策などの地域内の様々な課題や問題を、行政等と協働しながら、地域住民などが主体的に解決できる体制を整え、今住んでいる住民は「いつまでも住んでいたい」と思う地域を、地域外の人々には「これから住んでみたい」と思われる地域をめざします。

- ① 質の高い地域コミュニティの維持及び活性化支援
- ② 地域に対する愛着心を育む活動の推進
- ③ 地域貢献度の高いコミュニティビジネスの支援
- ④ 地域課題に取り組むNPO活動などの支援
- ⑤ 自然体験などを通じた都市部と農山漁村部のコミュニティの交流支援

東青地域における今後5年間の取組の展開方向と重点施策

(1) 食料を基礎として産業を横断する「食」産業の形成

- ① 「良品」生産力の強化による農林水産業の経営安定
- ② 「こだわり」のある産地の形成
- ③ 経営感覚に優れた担い手の育成と法人化の促進
- ④ 農林水産業と他産業との連携促進と相互参入の支援
- ⑤ グリーン・ツーリズム、ブルー・ツーリズムや農村起業などの推進による多面的な仕事づくり

(2) 販売先や販売方法を考慮した「売れる商品」の生産

- ① 地域外へのブランドイメージ発信による販売促進
- ② 地域内での販売戦略の定着
- ③ 「中心商店街」と「地域内の産地や生産者」との連携、交流の促進
- ④ 「東青地域の食」の創造と発信
- ⑤ 都市型産直システムの形成と普及

(3) 県内観光の起点機能の確立と本県の魅力の発信

- ① 地元住民も楽しめる観光資源の掘り起こしと磨き上げ
- ② 県内広域観光推進の起点機能の確立
- ③ 宿泊地にふさわしい「おもてなし」の確立
- ④ 継続的かつ効果的な誘客宣伝の展開
- ⑤ 長期滞在者向け観光資源の開発と地元サポート体制の整備

(4) 関係機関の役割分担による経営支援等の充実

- ① 企業などの戦略的な国内・海外展開の支援
- ② 地域内外の大学間連携の強化による産業人財の育成
- ③ 産学官金の連携による起業支援
- ④ 企業誘致の促進と新たなものづくり産業の創出支援
- ⑤ 中心商店街のにぎわいの創出支援

(5) コミュニティ機能の再生による「住んでい(み)たい場所」づくり

- ① 質の高い地域コミュニティの維持及び活性化支援
- ② 地域に対する愛着心を育む活動の推進
- ③ 地域貢献度の高いコミュニティビジネスの支援
- ④ 地域課題に取り組むNPO活動などの支援
- ⑤ 自然体験などを通じた都市部と農山漁村部のコミュニティの交流支援

中南地域

1 地域の特性と課題

中南地域は、県の南西部に位置し、弘前市、黒石市、平川市、西目屋村、藤崎町、大鰐町、田舎館村の3市2町2村で構成され、人口はおよそ30万1千人、面積は1,556平方キロメートル(県土の16.2%)となっています。東方には八甲田連峰、西方には秀峰岩木山と白神山地、南には矢立峠など山々に囲まれており、県内で唯一海に接していない地域です。白神山地に源を発する岩木川と、その支流の浅瀬石川、平川が津軽平野を潤して肥沃(ひよく)な土壌を形成しており、本県を代表する穀倉地帯となっています。また、平野部周辺の丘陵地帯には、日本を代表するりんご園地が広がっています。

中南地域の基幹道路として国道7号、国道102号、東北縦貫自動車道が県内外に伸びており、鉄路としてJR奥羽本線、JR五能線、弘南鉄道が運行されています。平成22年度の東北新幹線全線開業により、三八・上北地域や首都圏へのアクセスがより一層向上し、便利になることが見込まれます。

気候は、冬は北西の季節風が強く積雪量も多いものの、ヤマセの影響が少なく、全国有数の豪雪地帯である青森県の中にあっては比較的温暖な地域です。豊かで美しい自然があふれており、四季を通して堪能することができます。

産業としては、米とりんごを中心とした農業が盛んであり、特にりんご主体の果実は、県全体の果実の農業産出額の6割以上を占めています。また、光技術を応用した製品の研究開発に取り組む光技術産業関連企業や弘前大学医学部附属病院を始めとした医療機関が集積していることに加え、弘前大学や、県工業総合研究センター弘前地域技術研究所、県農林総合研究センターなど数々の試験研究機関があります。これらの地域資源を最大限に生かして、異業種間での連携・協働を強力に進め、農産物の付加価値の向上や新たな産業の創出・集積を図ることが期待されています。

観光については、白神山地や岩木山などの自然、津軽藩ゆかりの歴史、さくら祭りやねふた祭りなど、数多くの観光資源を有しており、県内では最も多くの観光客が中南地域を訪れていますが、東北新幹線全線開業を契機として観光プログラムの多様化や広域観光の充実を図ることにより、通年観光を定着させる必要があります。

2 地域の概況

(1) 構成市町村ごとの人口、世帯数

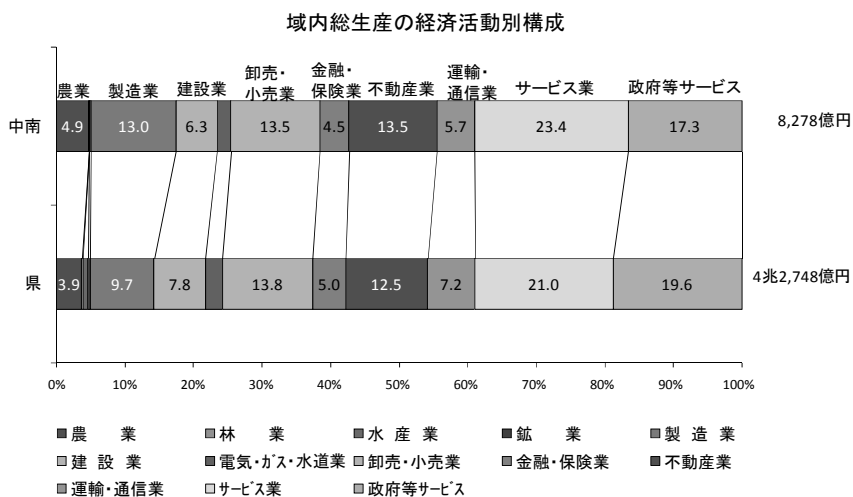
中南地域の人口は、30万1,388人であり、このうち、弘前市が約6割強を占めています。

	人口(人)	世帯数		人口(人)	世帯数
弘前市	189,043	69,251	藤崎町	16,495	4,844
黒石市	38,455	11,843	大鰐町	11,921	3,794
平川市	35,336	10,074	田舎館村	8,541	2,402
西目屋村	1,597	469	合計	301,388	102,677

資料：総務省「平成17年国勢調査」

(2) 産業の状況

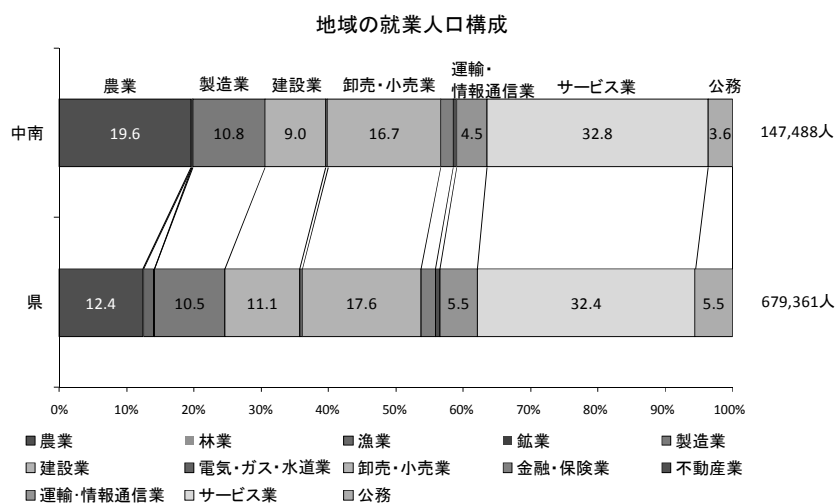
① 域内総生産



域内総生産は8,278億円となっており、県全体の19.4%を占めています。内訳を見ると、サービス業、政府等サービスのほか、卸売・小売業、不動産業の割合が高くなっています。

県全体と比べると、サービス業や製造業の割合が高く、政府等サービスや建設業の割合が低くなっています。

② 就業人口



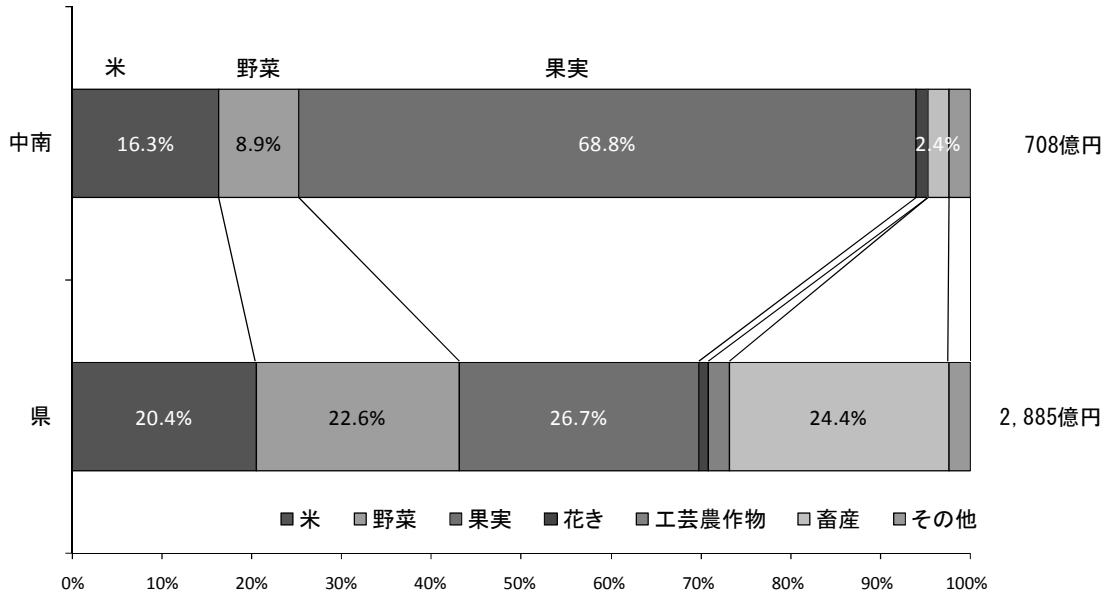
就業人口は14万7,488人となっており、県全体の21.7%を占めています。内訳を見ると、サービス業の割合が最も高く、次いで、農業、卸売・小売業、製造業の割合が高くなっています。

県全体と比べると、農業の割合が高く、建設業の割合が低くなっています。

③ 農業産出額

農業産出額は上北地域に次いで高く、平成18年は約708億円であり、特にりんごを中心とする果実の割合が高くなっています。

農業産出額(平成18年)

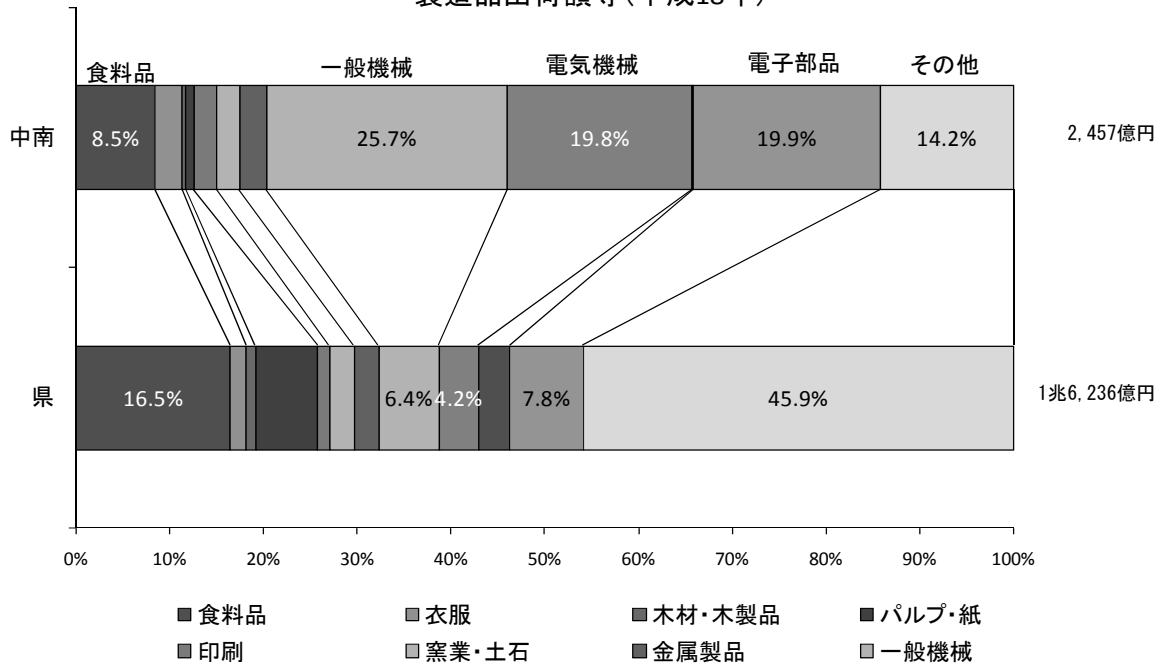


資料：農林水産省「生産農業所得統計」

④ 製造品出荷額等

製造品出荷額等は三八地域、上北地域に次いで高く、一般機械、電子部品、電気機械の占める割合が高くなっています。

製造品出荷額等(平成18年)



資料：県企画政策部統計分析課「平成18年 青森県の工業」

3 2030年における地域のめざす姿

人がつながり、新たな伝統づくりへ

【先端技術を活用した農業振興】

中南地域では、光農業を始めとした先端技術を活用した農業が営まれており、安全・安心かつ栄養価が高くて美味しい農産物が生産されています。域内で生産された農産物は、消費者のニーズに合わせて域内で加工され、高い付加価値を生み出して安定した収益を上げています。また、りんごの搾りかすや剪定枝ⁱ(せんていし)などの未利用資源を最大限に活用して、環境に配慮した循環型農業や新たな産業の創出に取り組んでいます。農産物や加工品は、地域内の家庭や飲食店において積極的に消費されていることはもちろん、国内外にも販路を拡大しています。

【知識集約型産業クラスターの形成】

豊かな水、農産物、先端技術などの豊富な地域資源を基盤として、地域住民・企業・大学・自治体が協力しながら、独創性あふれる新たな産業が創出される地域となっています。東北有数の知識集約型産業クラスターが形成されており、魅力を感じた企業が更に集積することで、国際競争力を持った地域となっています。

また、世界に通用する高度な技術力と豊かな発想力を有する人財が集まっている「人財の宝庫」となっており、技術力や知恵を世界に向けて発信しています。

【多彩な観光資源の活用】

奥深い歴史・文化、白神山地や岩木山を始めとした自然、そこから生まれた豊かな食材を活用した郷土料理や西洋料理などの幅広い食文化、津軽塗など生活の中で育まれてきた伝統的な匠の技、先端企業の集積などの観光資源が融合しており、バリエーションに富んだ観光圏が形成されています。四季を通じて国内外から多くの人々が訪れ、それぞれのニーズに合った時間と空間を楽しんでいます。中南地域を訪れた人は、知的好奇心を満たすとともに、安らぎを得ており、「また訪れたい」と何度も足を運びます。

【世界中の人が行き交う地域】

中南地域は、働きやすく住みやすい、時代の一步先を進みつつもどこか懐かしさを併せ持っている地域であり、世界中の人が行き交う地域となっています。

4 今後5年間の取組の展開方向と重点施策

(1) 異業種コラボレーションⁱⁱの促進

中南地域は、りんごと米を中心とした農業が盛んであるとともに、弘前大学医学部附属病院などの医療機関や光技術産業が集積している地域であることから、地場産業を基盤としながらそれぞれの企業の持つ技術の交流を進め、異業種コラボレーションによる新たな産業の創出などに取り組めます。

- ① 光技術産業のパワーアップ
- ② 光技術を応用した農業分野、食品加工分野などにおける新産業の創出
- ③ 弘前大学を核とした医療・健康福祉関連産業づくりの推進

ⁱ 剪定枝；木の形を整えるために切り取った樹木の枝のことです。

ⁱⁱ コラボレーション；複数の立場や人によって行われる協力、連携、共同作業のことです。

(2) 選ばれる地域特産品づくり

高齢社会の進行と健康志向の高まりを見据えて、豊かな自然を生かしながら、消費者のニーズを的確に把握して安全で安心な農産物を生産するとともに、食品加工や新たなパッケージデザインなどによる高付加価値化や販売手法の強化などにより、選ばれる地域特産品づくりに取り組みます。

- ① 環境に配慮した循環型農業の推進と安全・安心な農産物の生産体制の確保
- ② 米やりんごなどの地元産品を生かした機能性食品の開発や食品加工の強化
- ③ 新たなパッケージデザインやICTの活用などによる販売手法の強化
- ④ りんごの剪定枝など未利用資源の有効活用による新たなものづくり
- ⑤ 寒さ、温泉などの地域資源等を生かした低コストで安定して生産・供給できる体制づくり

(3) 伝統工芸品のぬくもり再発見

津軽塗、こぎん刺し、あけび蔓(づる)細工、津軽こけしなど、この中南地域で生まれ、生活の中で育まれた数多くの優れた伝統工芸品が存在します。この伝統工芸品を次代に引き継ぐために、伝統を重んじながら、生活様式の変化に対応した新しいデザインにより新しい価値を生み出す取組や地域住民が伝統工芸品を“知る”ことなどにより、伝統工芸品産業の活性化を推進します。

- ① 古き良きものとモダンの融合による新しい価値の創造支援
- ② 伝統工芸品産業を未来へ伝えるビジネスモデルづくり
- ③ 子ども達が職人の技・心に継続的に触れることができる仕組みづくり
- ④ 職人の創作活動の発表を通じて住民が伝統工芸品を“知る”仕組みづくり

(4) 誘客大作戦の展開

東北新幹線全線開業を契機として、自然、歴史、文化、先端企業、食文化など様々な観光資源を生かして、国内外の観光客のニーズに合った観光プログラムの設定・充実を図るとともに、他地域との連携の強化による広域観光の推進、人と人とのつながりを生かした受入態勢づくりなどにより、交流人口の拡大を図ります。

- ① 「りんご観光」の創出
- ② 食、疾病予防、医療サポート、温泉など地域資源を組み合わせた健康増進観光の充実
- ③ 先端技術を有する企業や伝統工芸品産業などの見学・体験型の産業観光プログラムの開発・充実
- ④ 白神山地や岩木山を始めとする自然を生かしたエコツーリズムの推進
- ⑤ 外国人観光客を視野に入れた受入態勢づくり

(5) 企業や人を育てる仕組みづくり

域内外の企業のニーズに基づき、弘前大学を始めとした教育機関、試験研究機関、産業支援機関、金融機関などが企業と連携することにより、総合的な相談支援体制の整備や人財の育成・活用に取り組み、産業を支える体制を整備することで、競争力の強い地域づくりをめざします。

- ① 企業間のネットワークの形成の支援
- ② 団塊世代の技術や知恵の活用の推進
- ③ 女性の活躍の場の拡大
- ④ 産学官金連携による総合的な支援体制の充実

中南地域における今後5年間の取組の展開方向と重点施策

(1) 異業種コラボレーションの促進

- ① 光技術産業のパワーアップ
- ② 光技術を応用した農業分野、食品加工分野などにおける新産業の創出
- ③ 弘前大学を核とした医療・健康福祉関連産業づくりの推進

(2) 選ばれる地域特産品づくり

- ① 環境に配慮した循環型農業の推進と安全・安心な農産物の生産体制の確保
- ② 米やりんごなどの地元産品を生かした機能性食品の開発や食品加工の強化
- ③ 新たなパッケージデザインやICTの活用などによる販売手法の強化
- ④ りんごの剪定枝など未利用資源の有効活用による新たなものづくり
- ⑤ 寒さ、温泉などの地域資源を生かした低コストで安定して生産・供給できる体制づくり

(3) 伝統工芸品のぬくもり再発見

- ① 古き良きものとモダンの融合による新しい価値の創造支援
- ② 伝統工芸品産業を未来へ伝えるビジネスモデルづくり
- ③ 子ども達が職人の技・心に継続的に触れることができる仕組みづくり
- ④ 職人の創作活動の発表を通じて住民が伝統工芸品を“知る”仕組みづくり

(4) 誘客大作戦の展開

- ① 「りんご観光」の創出
- ② 食、疾病予防、医療サポート、温泉など地域資源を組み合わせた健康増進観光の充実
- ③ 先端技術を有する企業や伝統工芸品産業などの見学・体験型の産業観光プログラムの開発・充実
- ④ 白神山地や岩木山を始めとする自然を生かしたエコツーリズムの推進
- ⑤ 外国人観光客を視野に入れた受入態勢づくり

(5) 企業や人を育てる仕組みづくり

- ① 企業間のネットワークの形成の支援
- ② 団塊世代の技術や知恵の活用の推進
- ③ 女性の活躍の場の拡大
- ④ 産学官金連携による総合的な支援体制の充実

三八地域

1 地域の特性と課題

三八地域は、県の東南端に位置し、南方は岩手県、西方は秋田県に接しており、八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村の1市5町1村で構成され、人口はおよそ32万4千人、面積は1,275平方キロメートル(県土の13.3%)となっています。

春の終わりから夏にかけては、ヤマセと呼ばれる冷涼湿潤な偏東風が吹き、低温の日が多くありますが、冬季は冷え込みが厳しいながらも晴天の日が多く、平野部での降雪量が少ないのが特徴です。

平成14年12月に東北新幹線八戸駅が開業し、東京・八戸間が最短2時間54分で結ばれたほか、東北自動車道八戸線が八戸市まで整備されており、三八地域と首都圏とをつなぐ人的、物的な大動脈となっています。さらに、重要港湾である八戸港は、国際コンテナ定期航路を持ち、北東北における物流拠点として重要な役割を果たしています。

昭和39年に八戸市が新産業都市の指定を受けたことを契機に、県内で最も工業集積が進む地域へと発展を遂げました。

さらに三八地域では、八戸工業大学、八戸大学、八戸工業高等専門学校などの高等教育機関、県工業総合研究センター八戸地域技術研究所、県ふるさと食品研究センターを始めとする試験研究機関、(株)八戸インテリジェントプラザを始めとする産業支援機関など研究開発機能が充実しており、こうしたポテンシャルを生かし、本県のものづくり産業のリーディング地域として、今後さらに発展していくことが期待されています。

また、日本有数の水産基地である八戸港を有し、古くから水産加工業が集積しているほか、野菜、果実、畜産物、林産物など多彩な農林資源にも恵まれており、これら地域資源の高付加価値化を図っていくことにより、地域経済への大きな波及効果が見込まれます。

観光では、祭り、歴史、景観などの従来の観光資源に加え、産業観光、グリーン・ツーリズムなどの多様な観光に対応できる可能性を持っており、今後は地域資源を生かした、広域的、滞在型観光への更なる取組が必要です。

また、環境・リサイクル分野での先進的取組や再生可能エネルギーの実験的導入が進むなど、環境・エネルギー分野の先進地でもあり、これらの取組を新たな産業集積へと結び付けていくことが課題となっています。

2 地域の概況

(1) 構成市町村ごとの人口、世帯数

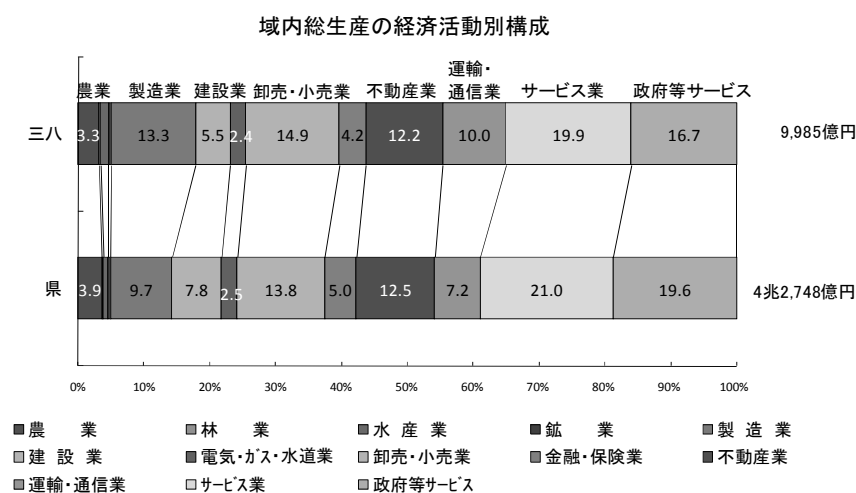
三八地域の人口は 32 万 4,033 人で、県全体に占める人口の割合は 22.6%、このうち八戸市が三八地域全体の約 76%を占めています。

	人口(人)	世帯数		人口(人)	世帯数
八戸市	244,700	90,308	南部町	21,552	6,819
三戸町	12,261	4,145	階上町	15,356	5,786
五戸町	20,138	6,347	新郷村	3,143	909
田子町	6,883	2,223	合計	324,033	116,537

資料：総務省「平成17年国勢調査」

(2) 産業の状況

① 域内総生産

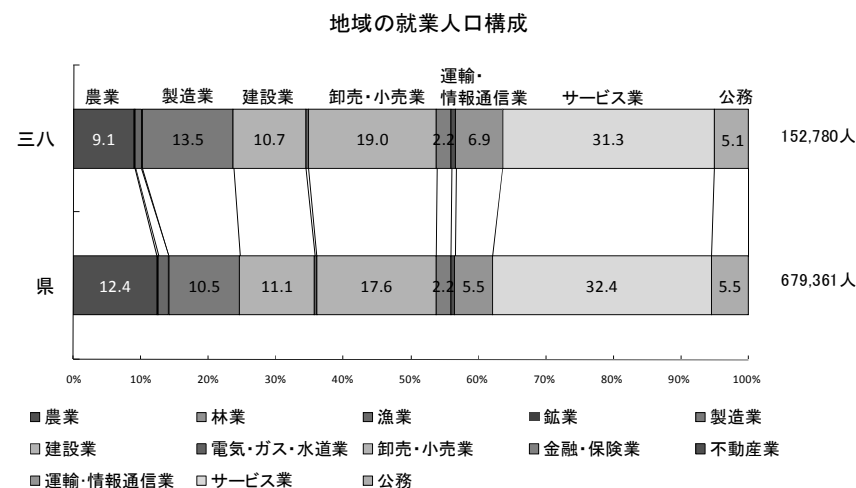


資料：県企画政策部「平成17年度市町村民経済計算」
 ※帰属利子等を控除していないため、合計は100%を超える。

域内総生産は 9,985 億円となっており、県全体の 23.4%を占めています。内訳を見ると、サービス業、政府等サービスのほか、卸売・小売業、製造業の割合が高くなっています。

県全体と比べると、製造業や運輸・通信業の割合が高く、政府等サービスや建設業の割合が低くなっています。

② 就業人口



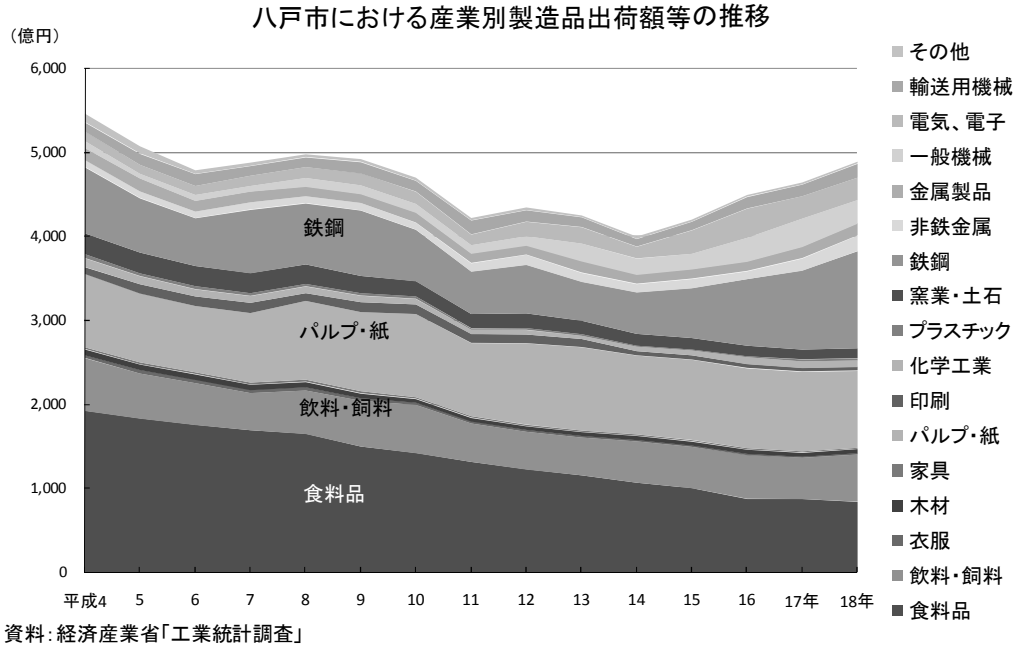
資料：総務省「平成17年国勢調査」※分類不能の人数を除く。

就業人口は 15 万 2,780 人となっており、県全体の 22.5%を占めています。内訳を見ると、サービス業の割合が最も高く、次いで、卸売・小売業、製造業の割合が高くなっています。

県全体と比べると、製造業や運輸・通信業の割合が高く、農業の割合が低くなっています。

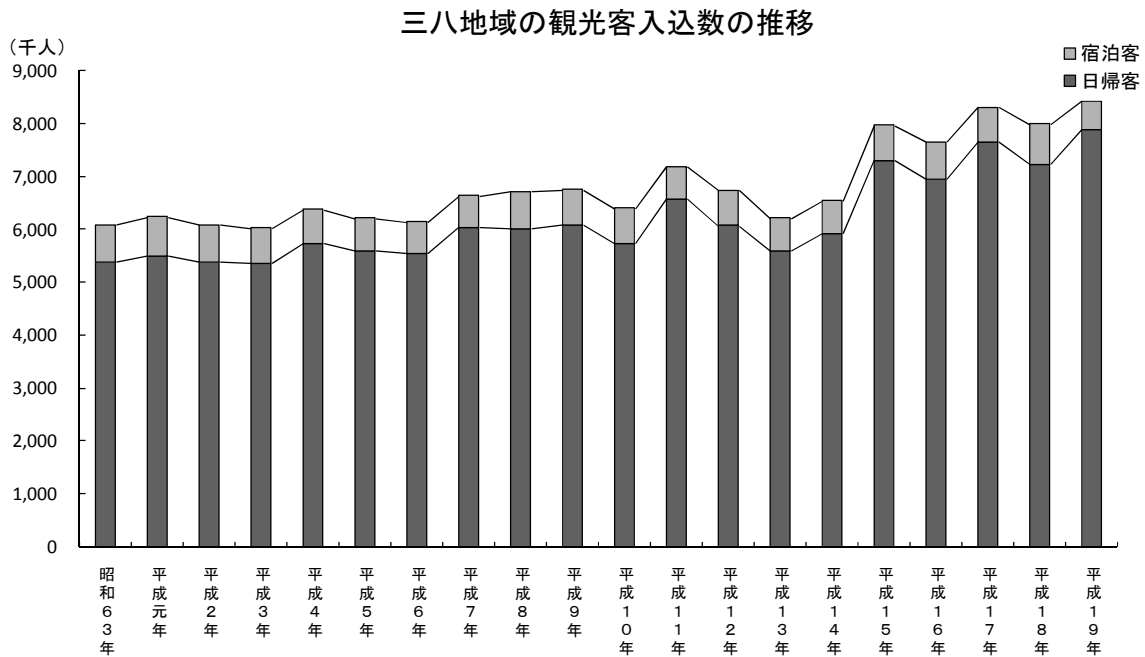
③ 製造品出荷額等

八戸市における製造品出荷額等の推移を見ると、全体としては近年増加傾向にあります。内訳を見ると鉄鋼などの伸びが大きく、食料品は減少傾向となっています。



④ 観光客入込数

観光客入込数は、平成14年12月の東北新幹線八戸駅開業以降、年間700万人を超える水準を維持しています。一方、宿泊客数にはほとんど変化が見られず、観光客全体の1割程度にとどまっています。



3 2030年における地域のめざす姿

海から 山から 心から 三八 安心ものづくり

【連携と地域内循環が図られたものづくり】

農商工、産学官など、地域に存在する様々な主体が互いに連携し合うことによって、地域資源を活用した新しい加工品や、流通形態、原材料の調達・販売方法など、競争力のある新しい仕組みやアイデアが次々と生み出されるとともに、地域内循環が図られており、地域全体が活気にあふれています。また、地域のブランド力が向上しており、地元製品の販売競争力が増しています。

【魅力ある雇用の場の創出と確保】

経営力の高い中小企業が増加し、地域産業に密着した誘致企業が立地するなど、地域を牽引する企業が集積し、地元就職したい若者にとって魅力ある雇用の場が確保されており、県人口の流出に歯止めを掛ける役割を担っています。

【環境・エネルギー分野の先進地】

資源循環システムの構築や再生可能エネルギーの高度利用が進むなど、環境・エネルギー分野での先進地として知られるようになっていきます。

【地域ならではの暮らしぶりが体験できる人気の旅行地】

三八地域の豊かな自然、ぬくもりある人情、活気のある産業が調和しており、地域の人々は満足して暮らしています。また、三八地域のグリーン・ツーリズムやブルー・ツーリズム、産業観光などが全国的に脚光を浴びており、地域ならではの暮らしぶりが体験できる、行ってみたい人気の旅行地として、安定した交流人口を確保しています。

4 今後5年間の取組の展開方向と重点施策

(1) 地域資源の高付加価値化

豊富でバランスのよい農林・畜産・水産資源や、食品製造業の集積の高さを生かし、農商工の連携を図りながら、海外展開も視野に入れた地域資源の高付加価値化に向けた取組を推進します。

- ① 農商工が連携した地域資源活用推進体制の形成
- ② 農林水産物を活用した高付加価値製品の開発・販売と競争力を高めるブランド化の推進
- ③ 地域資源活用を支える人財の活用・育成
- ④ 安全・安心な農林水産物の供給と担い手の確保
- ⑤ 地域資源の地域内循環の促進

(2) ものづくり産業の活性化

産業インフラ、製造業の集積と高い技術力、教育・研究機関や産業支援機関の集積といったポテンシャルを生かし、地域が一体となって、三八地域ものづくり産業の活性化に取り組みます。

- ① 地域企業の受発注拡大や業種転換・第二創業ⁱの促進
- ② 新商品・新技術・新分野の開発・製造・販売の促進
- ③ 地域のものづくり産業を支える人財の活用・育成
- ④ 地域企業の受発注拡大に貢献する核となる企業や地域産業を補完する企業誘致
- ⑤ ものづくり関係者などによるネットワークの形成と一体的取組の推進

(3) 環境・エネルギー関連産業の振興と循環型社会の構築

ゼロエミッションなど環境・エネルギー分野での先進的取組を生かした新たな産業集積と、地域循環型のモデル的取組を推進します。

- ① 環境・リサイクル分野での先進的取組を活用した新たな産業集積の促進
- ② 太陽光、バイオマスなど、地域の特性を生かした再生可能エネルギー導入の推進
- ③ 高等教育機関との連携による環境・エネルギー分野における技術者など、高度な人財の育成

ⁱ 第二創業;既存事業の経営資源を生かしながら、新規創業のように新しい事業分野に挑んでいくことです。

(4) 広域観光の推進

グリーン・ツーリズムやブルー・ツーリズム、産業観光、食など、三八地域の特色ある観光資源を組み合わせた広域観光を推進するとともに、地域特性を生かした滞在型観光を推進し、交流人口の拡大を図ります。

- ① 広域観光推進体制の整備促進
- ② グリーン・ツーリズムやブルー・ツーリズム、産業観光など、地域の暮らしと風土に密着した観光の振興
- ③ 三八地域の食を生かした観光の推進
- ④ 広域観光の推進を支える人財の活用・育成

三八地域における今後5年間の取組の展開方向と重点施策

(1) 地域資源の高付加価値化

- ① 農商工が連携した地域資源活用推進体制の形成
- ② 農林水産物を活用した高付加価値製品の開発・販売と競争力を高めるブランド化の推進
- ③ 地域資源活用を支える人財の活用・育成
- ④ 安全・安心な農林水産物の供給と担い手の確保
- ⑤ 地域資源の地域内循環の促進

(2) ものづくり産業の活性化

- ① 地域企業の受発注拡大や業種転換・第二創業の促進
- ② 新商品・新技術・新分野の開発・製造・販売の促進
- ③ 地域のものづくり産業を支える人財の活用・育成
- ④ 地域企業の受発注拡大に貢献する核となる企業や地域産業を補完する企業誘致
- ⑤ ものづくり関係者などによるネットワークの形成と一体的取組の推進

(3) 環境・エネルギー関連産業の振興と循環型社会の構築

- ① 環境・リサイクル分野での先進的取組を活用した新たな産業集積の促進
- ② 太陽光、バイオマスなど、地域の特性を生かした再生可能エネルギー導入の推進
- ③ 高等教育機関との連携による環境・エネルギー分野における技術者など、高度な人財の育成

(4) 広域観光の推進

- ① 広域観光推進体制の整備促進
- ② グリーン・ツーリズムやブルー・ツーリズム、産業観光など、地域の暮らしと風土に密着した観光の振興
- ③ 三八地域の食を生かした観光の推進
- ④ 広域観光の推進を支える人財の活用・育成

西北地域

1 地域の特性と課題

西北地域は、県の西北部に位置し、五所川原市、つがる市、鱒ヶ沢町、深浦町、板柳町、鶴田町、中泊町の2市5町で構成され、人口はおよそ17万1千人、面積は1,795平方キロメートル(県土の18.7%)となっています。

地勢を見ると、西部は約176キロメートルの海岸線が日本海に面し、東部及び北部は中山山脈が連なり、南部には世界自然遺産白神山地が控えています。また、その世界自然遺産白神山地を源流に持ち、西北地域を縦断して十三湖に至る延長102キロメートルの岩木川沿いには広大な津軽平野が拓け、稲作を中心とした穀倉地帯を形成しています。

交通網の状況を見ると、道路は、国道101号と国道339号が幹線を形成しているほか、平成19年12月に津軽自動車道が青森市浪岡から五所川原北ICまで暫定供用されました。また、鉄道は、JR五能線と津軽鉄道が生活路線としてのみならず、観光路線としても重要な役割を果たしています。

気象状況を見ると、夏季は内陸型の気候で高温多湿ですが、北部ではヤマセの影響を受けやすく、冬季は多雪で日本海からの強い偏西風の影響を受けて地吹雪が発生する地域もあります。

産業面の状況を見ると、農業については、中心となる水稻のほか、りんご、ぶどう、スイカ、メロンなどの果物も栽培されており、平成18年の農業産出額は540億円と、県全体の18.7%を占めているほか、水産業についても、多彩な魚種に恵まれている海産物や十三湖のシジミ、赤石川の金アユ、幻の魚イトウなどの内水面の地域資源も豊富です。

一方で、全国的な知名度を持つブランド品が少ない、農林水産物の付加価値を高めるための加工品が少ない、担い手の高齢化や後継者不足が進み担い手不足が顕在化している、などの課題も指摘されており、これらについての対応が求められているところです。

観光面については、平成19年の観光客入込数は931万4千人で、10年前の138.4%と大幅に増加しています。これは、五所川原立佞武多を始めとした地域の祭り、津軽三味線などの伝統芸能、世界自然遺産白神山地や十二湖、権現崎を始めとした豊富な自然景観などのほか、亀ヶ岡遺跡を始めとした縄文遺跡、太宰治の生家である斜陽館、鶴の舞橋や板柳町ふるさとセンター、JR五能線の「リゾートしらかみ」、ストーブ列車で有名な津軽鉄道などによる集客効果と考えられます。

一方、観光を「産業」としてとらえようとする意識が低いことや、観光振興に関して地域を挙げた取組が不足していること、などが指摘されています。

また、製造業や商業、サービス業の割合が相対的に低く、雇用の場が不足していることが最大の課題と言えます。

2 地域の概況

(1) 構成市町村ごとの人口、世帯数

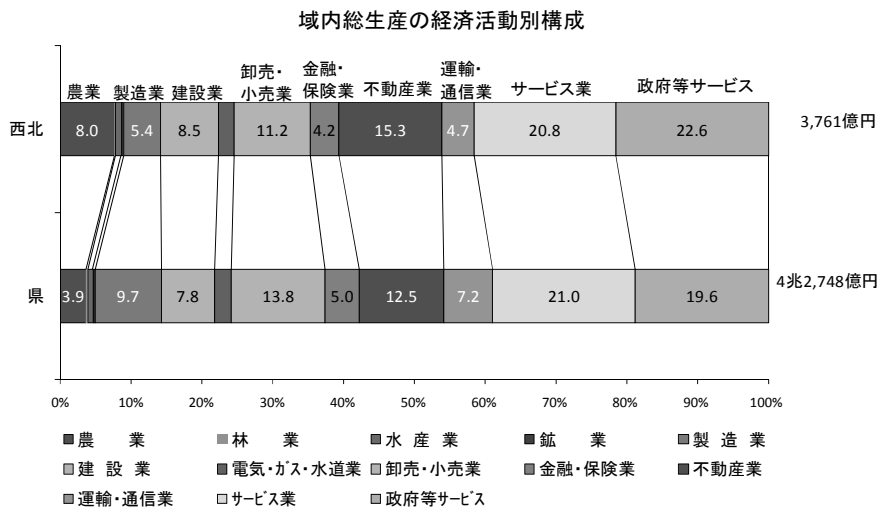
西北地域の人口は、17万1,468人です。年齢構成別に見ると、県内で最も高齢化の進んだ地域となっています。

	人口(人)	世帯数		人口(人)	世帯数
五所川原市	62,181	22,067	板柳町	16,222	4,858
つがる市	40,091	11,508	鶴田町	15,218	4,394
鱒ヶ沢町	12,662	4,239	中泊町	14,184	4,476
深浦町	10,910	3,736	合計	171,468	55,278

資料：総務省「平成17年国勢調査」

(2) 産業の状況

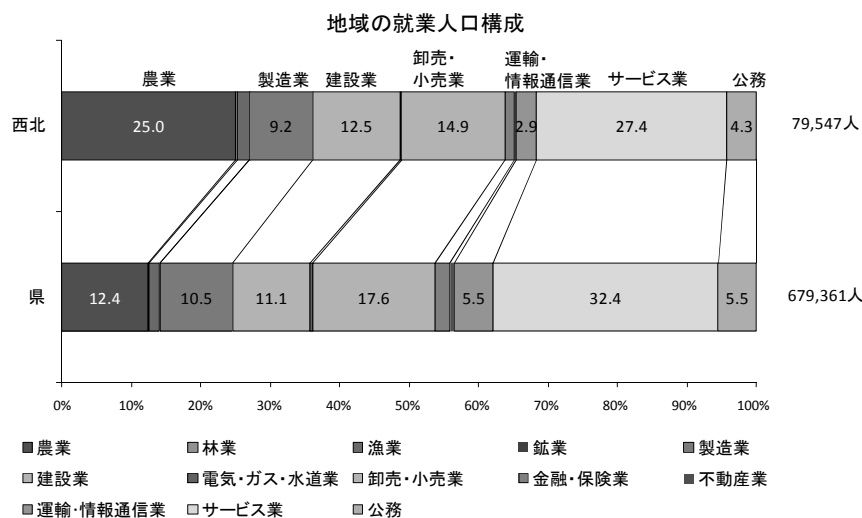
① 域内総生産



域内総生産は3,761億円となっており、県全体の8.8%を占めています。内訳を見ると、政府等サービス、サービス業のほか、不動産業の割合が高くなっています。

県全体と比べると、農業や政府等サービスの割合が高く、製造業や運輸・通信業の割合が低くなっています。

② 就業人口

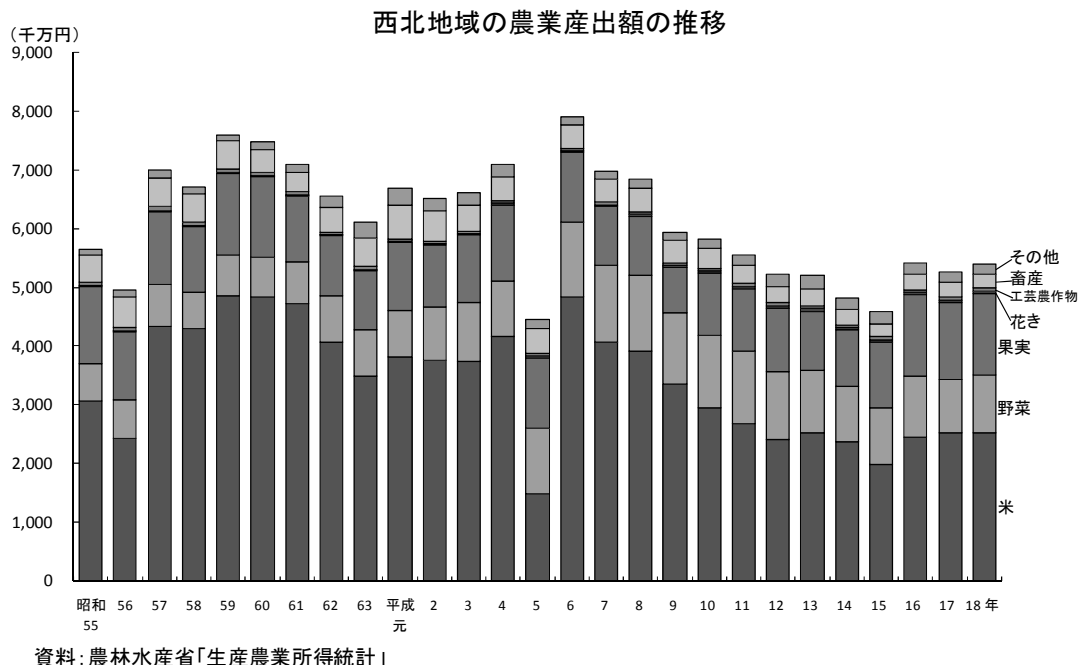


就業人口は7万9,547人となっており、県全体の11.7%を占めています。内訳を見ると、サービス業の割合が最も高く、次いで、農業、卸売・小売業の割合が高くなっています。

県全体と比べると、農業の割合が高く、サービス業や卸売・小売業の割合が低くなっています。

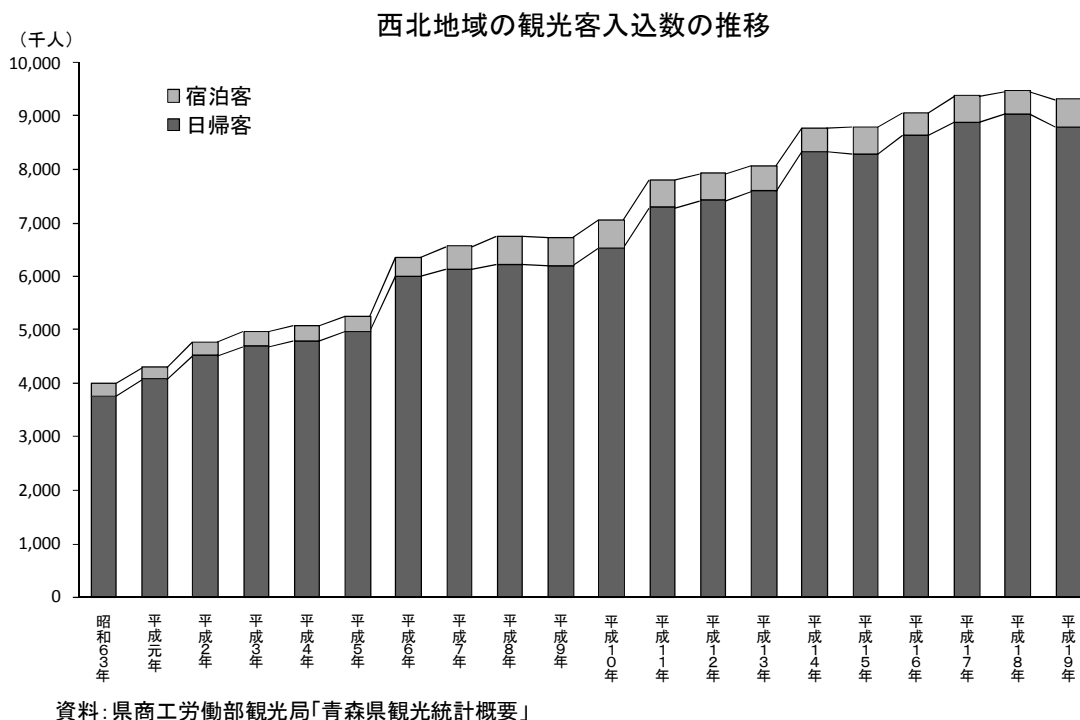
③ 農業産出額

平成8年までは、700億円前後で推移していましたが、その後、減少傾向を示しており、ここ数年は530億円前後で推移しています。平成6年頃までは地域における米の比率が高かったため、米の産出額の減少が地域全体を下げる結果となっています。



④ 観光客入込数

観光客入込数は極めて順調に増加しており、平成19年(931.4万人)は昭和63年(400.3万人)の233%と2倍以上に増加しています。ただ、宿泊客は全体の6%程度であり、県内では最も低い割合にとどまっています。



3 2030年における地域のめざす姿

「食×観」じゃわめくⁱ 西北地域

【広域田園都市の形成】

津軽平野を流れる岩木川に育まれた水田地帯一面に広がる稲穂の景観など、日本の原風景とも言える素朴な田園地域の良好な環境を維持しながら、製造業や商業の集積地域及び快適な居住空間もバランスよく融合し、持続的に発展可能な「広域型の田園都市」が形成されています。

【農林水産業の6次産業化ⁱⁱ】

広域田園都市形成の礎となるべく、経営やマーケティングの能力に優れた担い手が牽引する農林水産業が、地域の基幹産業として更なる発展を遂げ、安全・安心で高品質な農産物を国内外に供給する食のメッカになっています。また、農林水産業と工業、商業とが緊密な連携をとりながら、新たな商品を開発し続け、付加価値が高い加工品を製造・販売し、地域に所得と雇用を生み出すようになっていきます。

【農・林・水・観クラスターの形成】

多彩な海の幸や豊かな山の幸、また、それらがもたらす多様で個性的な食文化、さらには農業体験や漁業体験など、地域の風土・生活・「生業(なりわい)」そのものが大いなる観光資源として注目され、農林水産業が滞在型の観光と結び付き、そして関係するすべての産業も網の目のように連携しながら、外貨を獲得するための手段として地域に活力をもたらす原動力となっています。

【保養地域としての発展】

世界自然遺産白神山地が間近に迫る西海岸、悠久の歴史ロマン薫る十三湖、肥沃な津軽平野に広がる田園や豊富な温泉など、癒(いや)しを求める人々が日々の喧騒(けんそう)を逃れ、ゆったりと滞在したくなる地域となっています。

ⁱ じゃわめく；標準語の「ざわめく」のような意味ですが、この計画では、クラスターが形成されフサフサあるいはザワザワと実っている状態と、人々が心踊り地域がにぎわっている状態の2つを表現した言葉として使用しています。

ⁱⁱ 6次産業化；第1次産業である農林水産業と、第2次産業や第3次産業が連携し、生産だけではなく、加工、流通、販売まで一体となった発展をめざすことです。1次×2次×3次産業、いずれかが欠けるとゼロになってしまうことから、いずれも欠くことができないという意味が込められています。

4 今後5年間の取組の展開方向と重点施策

(1) 農林水産業の「6次産業化」(1次×2次×3次産業)による仕事づくり

地域の農林水産業が工業や商業と緊密に連携しながら、基幹産業として更なる発展を遂げていくため、「経営」や「マーケティング」などに秀でた担い手の育成、地域の中核部門である稲作の改革、「高付加価値化」を図るための食産業クラスターの形成、「安全・安心」「健康」「本物」などの消費者志向への対応など、農林水産業の6次産業化に向けた仕組みづくりに取り組みます。

また、農山漁村の地域文化の情報発信、体験型メニューの提案や受入母体の整備など、観光資源化を意識した農林水産業の振興に取り組みます。

- ① 経営感覚や優れた技術を持った農林水産業の多様な担い手の育成と、農業が自立的産業として発展していくための法人化の促進
- ② 「安全・安心」「健康」「本物」など消費者志向に対応した農林水産物の生産・流通体制の確立
- ③ 「食料」を地域内で加工して「食品」として出荷することによる付加価値向上と売れる商品づくり
- ④ 体験型観光を推進するための体験メニューの提案や受入母体の整備など、観光資源化を意識した農林水産業の推進

(2) 2つの新幹線開業を見据えた「観光力」の強化

平成22年度の東北新幹線全線開業と、その5年後の開業を目途に整備が進められている北海道新幹線新函館(仮称)駅開業という2つの新幹線開業に向けて、観光を外貨獲得のためのビジネスとするための仕組みづくり、新幹線を活用した奥津軽の滞在型観光の推進、地域の重要な財産である農林水産業を活用した観光の魅力づくり、東青地域、中南地域や北海道の道南地域との広域観光ネットワークの形成などの一体的推進による「観光力」の強化に取り組みます。

- ① 東北新幹線全線開業、北海道新幹線奥津軽(仮称)駅開業に向けた、国内外の観光客を対象とした受入態勢の整備と情報提供機能の強化
- ② 観光を外貨獲得型産業とするための人材の育成と新たなビジネスの創出
- ③ 東青地域、中南地域や北海道の道南地域との広域観光ネットワーク形成の促進
- ④ 地域資源を活用した体験・滞在型観光の推進と、観光滞在を二地域居住や定住につなげるための取組の促進

(3) 地域活性化のための産業基盤の強化

地域に高い付加価値と雇用を生み出す製造業を始めとした企業の立地と育成、新商品・新サービスなどの新たな分野への事業展開の支援や生産性の向上、創業・起業の促進など「ものづくり産業」の振興と人材の育成、地域生活を支える商業やサービス業等の再生など、産業基盤の強化に取り組みます。

- ① ものづくり基盤技術の強化と地域が一体となったものづくり人財の育成
- ② 企業間ネットワークの強化と農商工連携の推進
- ③ 地域資源を有効活用した創業・起業の促進と戦略的な企業誘致の推進
- ④ 地域の生活を支える商業、サービス業等の再生

(4) 環境と産業が融合した資源循環型の地域づくり

地域の基幹産業である農林水産業を支える基盤となるきれいな水、土、空気を守りながら、環境に優しい産業を育成していくため、稲わら、もみ殻、りんごの搾りかすなどバイオマス資源の利活用のための調査研究、間伐材やりんご剪定枝等を活用した木質ペレットの普及、地域協働による基盤整備の促進、岩木川の利活用に向けた調査研究など、持続可能な資源循環型の地域づくりに取り組みます。

- ① 環境に優しい地場産業の育成と、地域協働による農林水産業の基盤整備を通じた環境の保全・再生
- ② 稲わら、もみ殻、りんごの搾りかすなどバイオマス資源の利活用の推進と再生可能エネルギーの導入促進
- ③ 間伐材やりんご剪定枝等を活用した木質ペレットの普及など、木質バイオマス資源の利用促進
- ④ 岩木川の利活用に向けた調査研究と水質浄化のための取組の推進

西北地域における今後5年間の取組の展開方向と重点施策

(1) 農林水産業の「6次産業化」(1次×2次×3次産業)による仕事づくり

- ① 経営感覚や優れた技術を持った農林水産業の多様な担い手の育成と、農業が自立的産業として発展していくための法人化の促進
- ② 「安全・安心」「健康」「本物」など消費者志向に対応した農林水産物の生産・流通体制の確立
- ③ 「食料」を地域内で加工して「食品」として出荷することによる付加価値向上と売れる商品づくり
- ④ 体験型観光を推進するための体験メニューの提案や受入母体の整備など、観光資源化を意識した農林水産業の推進

(2) 2つの新幹線開業を見据えた「観光力」の強化

- ① 東北新幹線全線開業、北海道新幹線奥津軽(仮称)駅開業に向けた、国内外の観光客を対象とした受入態勢の整備と情報提供機能の強化
- ② 観光を外貨獲得型産業とするための人財の育成と新たなビジネスの創出
- ③ 東青地域、中南地域や北海道の道南地域との広域観光ネットワーク形成の促進
- ④ 地域資源を活用した体験・滞在型観光の推進と、観光滞在を二地域居住や定住につなげるための取組の促進

(3) 地域活性化のための産業基盤の強化

- ① ものづくり基盤技術の強化と地域が一体となったものづくり人財の育成
- ② 企業間ネットワークの強化と農商工連携の推進
- ③ 地域資源を有効活用した創業・起業の促進と戦略的な企業誘致の推進
- ④ 地域の生活を支える商業、サービス業等の再生

(4) 環境と産業が融合した資源循環型の地域づくり

- ① 環境に優しい地場産業の育成と、地域協働による農林水産業の基盤整備を通じた環境の保全・再生
- ② 稲わら、もみ殻、りんごの搾りかすなどバイオマス資源の利活用の推進と再生可能エネルギーの導入促進
- ③ 間伐材やりんご剪定枝等を活用した木質ペレットの普及など、木質バイオマス資源の利用促進
- ④ 岩木川の利活用に向けた調査研究と水質浄化のための取組の推進

1 地域の特性と課題

上北地域は、県の東南部に位置し、十和田市、三沢市、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、おいらせ町の2市6町1村で構成され、人口はおよそ21万6千人、面積は2,090平方キロメートル(県土の21.8%)となっています。

国道4号や国道102号などを幹線とする道路網が形成され、鉄路では、JR東北本線、JR大湊線、十和田観光電鉄が運行されているほか、空路として三沢空港を有するとともに、平成22年度には、東北新幹線全線開業により、七戸町に新駅が設置されるなど、本県の交通の要衝となっています。

地形は、太平洋と陸奥湾及び八甲田山系に囲まれ、ほぼ平坦な台地が広く分布し、地域の南側を、十和田湖を源とする奥入瀬川が西から東に流れ、太平洋に達しています。また、北部太平洋側には、小川原湖などの湖沼が点在しています。

気候は、春の終わりから夏にかけて冷たいヤマセが吹くことがありますが、冬は晴天の日が多く雪が少なくなっています。

産業面では、農業産出額が県内で最も高く、中でも、酪農、肉用牛、養鶏、養豚などの畜産業と、ながいも、にんにく、ごぼうを始めとする野菜の占める割合が大きくなっています。また、水産業では、陸奥湾でのホタテ養殖や小川原湖などでの内水面漁業などが盛んであるなど、食料供給基地として上北地域が果たす役割の重要性も高いものとなっており、今後、さらに食料供給基地から食料戦略基地へと機能を強化し、地域の重要な「生業(なりわい)」である農林水産業を一層振興していくためには、農林水産物の高付加価値化と担い手の育成に積極的に取り組んでいく必要があります。

むつ小川原開発地区のある六ヶ所村は、国内でも有数の風力発電立地地域であり、全国初となる蓄電池併設型ウインドファームⁱが立地するなど、先進的な取組も行われています。また、我が国のエネルギー政策にとって重要な施設である国家石油備蓄基地や原子燃料サイクル施設が立地しており、我が国有数のエネルギー関連施設の集積地となっています。加えて、ITER関連施設ⁱⁱを始め、エネルギー関係の研究開発機能や世界最先端の技術が集積しており、今後、更なる発展が期待されていることから、こうした先端的エネルギー産業の集積を地域経済の活性化や雇用の確保につなげていくことが求められています。

観光では、神秘の湖十和田湖と、優美な溪流で知られる奥入瀬溪流、広大な自然景観を有する八甲田連峰、県内随一の広さを持ち、水産資源に恵まれた小川原湖など、多くの自然・観光資源を有していますが、近年は観光客数が減少傾向にあるため、東北新幹線全線開業の機会を有効に活用し、観光客入込数の回復、中でも宿泊客数の増大を図ることが重要な課題となっています。

ⁱ 蓄電池併設型ウインドファーム；発電した電力を蓄え、気象条件にかかわらず安定した電力の供給を行うための蓄電池を併設した風力発電施設のことです。

ⁱⁱ ITER関連施設；ITER計画と並行して取り組まれる「幅広いアプローチ」として、六ヶ所村に整備される国際核融合エネルギー研究センターのことです。

2 地域の概況

(1) 構成市町村ごとの人口、世帯数

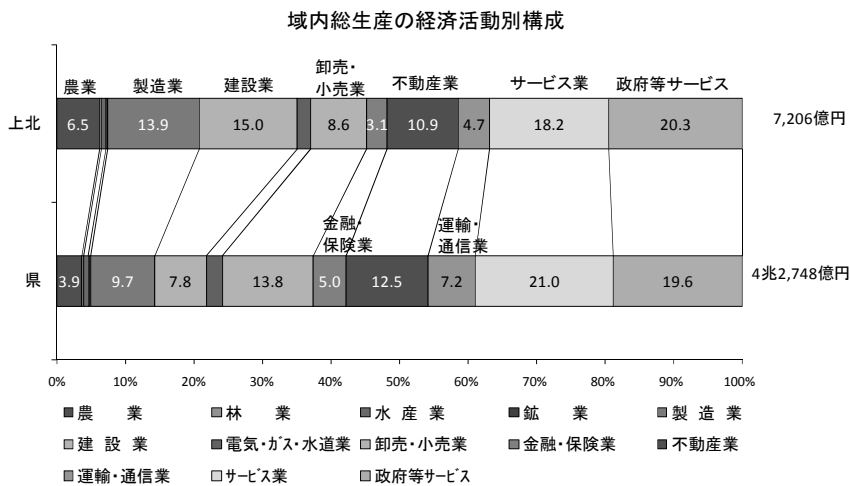
上北地域の人口は、21万5,589人で、県全体の約15%を占めており、このうち、十和田市と三沢市で全体の半分を超えています。

	人口(人)	世帯数		人口(人)	世帯数
十和田市	68,359	25,358	横浜町	5,097	1,872
三沢市	42,425	15,946	東北町	20,016	6,020
野辺地町	15,218	5,880	六ヶ所村	11,401	4,729
七戸町	18,471	5,823	おいらせ町	24,172	8,009
六戸町	10,430	3,231	合計	215,589	76,868

資料：総務省「平成17年国勢調査」

(2) 産業の状況

① 域内総生産

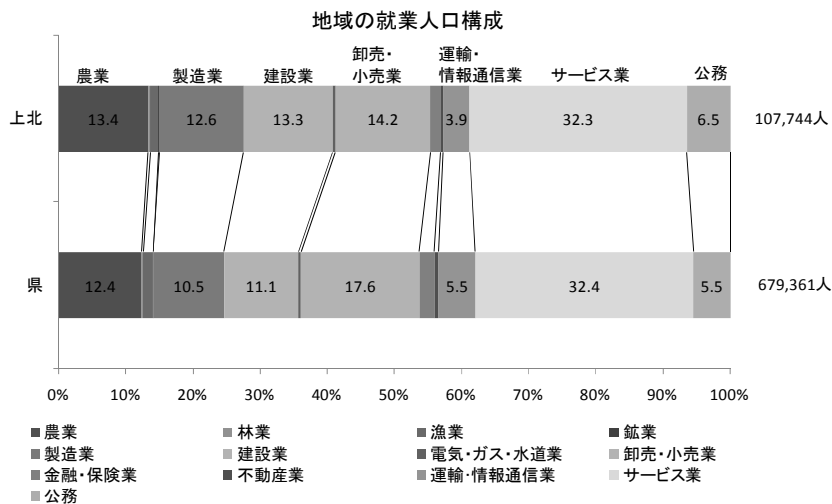


資料：県企画政策部「平成17年度市町村民経済計算」
※掃属利子等を控除していないため、合計は100%を超える。

域内総生産は7,206億円となっており、県全体の16.9%を占めています。内訳を見ると、政府等サービス、サービス業のほか、建設業、製造業の割合が高くなっています。

県全体と比べると、農業、製造業、建設業の割合が高く、卸売・小売業やサービス業の割合が低くなっています。

② 就業人口



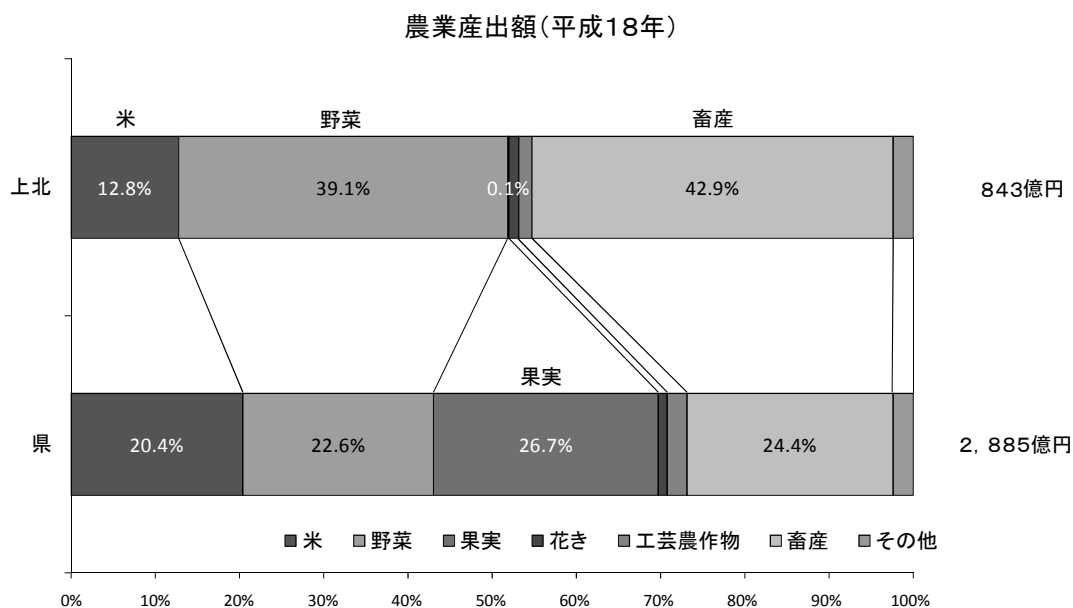
資料：平成17年国勢調査(総務省)※分類不能の人数を除く。

就業人口は10万7,744人となっており、県全体の15.9%を占めています。内訳を見ると、サービス業の割合が最も高く、次いで、卸売・小売業、農業、建設業の割合が高くなっています。

県全体と比べると、製造業や建設業の割合が高く、卸売・小売業の割合は低くなっています。

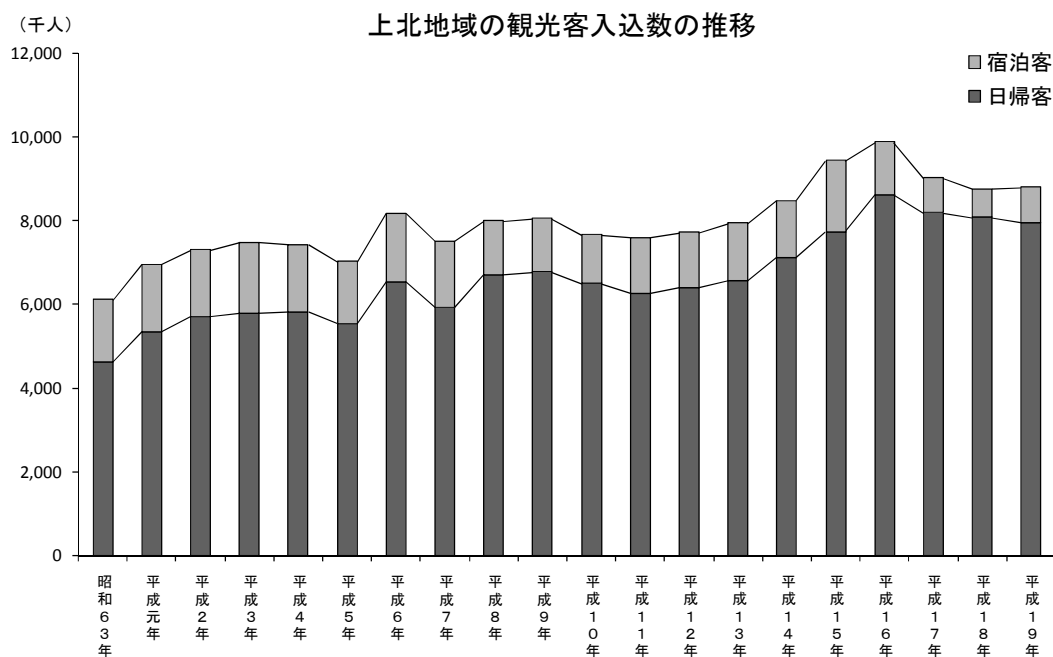
③ 農業産出額

農業産出額は県内で最も高く、平成18年は約843億円となっています。特に、にんにく、ながいもを始めとする野菜と、畜産の割合が非常に高くなっています。



④ 観光客入込数

観光客入込数は、平成16年には988.4万人に達しましたが、その後減少に転じ、平成19年は881.6万人となっており、県内では中南地域、西北地域に次いで多くなっています。また、宿泊者数についてはやや減少傾向にあります。



3 2030年における地域のめざす姿

超実力派 エネルギー上北

【力強い食料・エネルギー戦略基地の形成】

上北地域では、農商工と研究機関相互の技術・情報交流が進展する中、互いに協働・補完することによって多様な担い手が育成され、量・質ともに全国に誇れる食の一大生産地としてブランド化が進み、関係者の総結集による国内外への販売戦略が展開されています。

土づくりが徹底された豊かで強い大地と清浄な水から生産される安全・安心で高品質な農林水産物は、県外の消費者はもとより地産地消活動の活性化によって生産者と消費者双方に高い満足度を生み出すとともに、食品産業の発展を促し、雇用の場の拡大に大きく寄与しています。

むつ小川原開発地区を中心に、風力発電施設や原子燃料サイクル関連施設、ITER関連施設などの拠点化が進展し、エネルギー産業クラスターが形成されることなどにより、地元雇用の場が拡大しています。

こうした農林水産業やエネルギー産業の更なる振興により、上北地域は、環境と調和した資源循環型システムによる我が国の食料とエネルギーの戦略基地として、その重要性が高く評価され、一層その存在感が増しています。

【自然美豊かな滞在保養型の観光地の形成】

貴重な景観や環境の保全活動と観光との両立の下、十和田湖・奥入瀬溪流に代表される美しい自然や魅力的な観光資源を活用した自然体験型観光、グリーン・ツーリズム、エコツーリズムのほか、健康の維持増進をテーマとするヘルスツーリズム¹、先端的な環境・エネルギー産業の集積を利用した産業観光、過ごしやすい気候風土、豊かな自然や食材など地域の魅力を生かした二地域居住など、多様な観光形態に対応した、我が国を代表する滞在保養型の観光地となっています。

【超一級の資源を生かした自立した地域の形成】

上北地域は、食料、環境、エネルギー、観光のいずれをとっても超一級の資源が広く存在し、さらに三沢空港と平成22年度に開業する東北新幹線七戸(仮称)駅という高速交通の二大拠点を持つポテンシャルの高い地域です。そして、先人の偉業である人工河川稲生川の上水に象徴される、満ちあふれるチャレンジ精神や、ヤマセによる夏季冷涼な気候下で、馬産地から現在の野菜・畜産を主体とする農業生産地を築き上げてきた適応力の高さがあります。これらの地域力が相互に作用し、相乗効果を発揮しながら、日本のふるさと感じさせる、都市と農村の共生による自立した地域が形成されています。

【思いやりやつながりを大切にする安全・安心な地域社会の形成】

経済的な自立と合わせ、住民自らが健康づくりに取り組むとともに、各種の団体や組織が一体となって環境や景観の保全・形成、防犯・交通安全などに取り組み、地域コミュニティを中心に誰もが安全で安心して暮らせる質の高い生活環境となっています。

¹ ヘルスツーリズム；自然豊かな地域などを訪れ、そこにある自然、温泉や身体に優しい料理を味わい、心身ともに「癒され」、「健康」を回復することを目的とした観光のことです。

4 今後5年間の取組の展開方向と重点施策

(1) 上北農林水産物のトップブランド化とそれを支える担い手づくり

農業産出額が県内一であり、農林水産業のポテンシャルが非常に高いという特長をさらに伸ばしていくため、安全・安心な農林水産物のブランド化の促進、食品加工業の集積促進などによる農林水産物の高付加価値化、農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保に取り組みます。

- ① 安全・安心な特産農林水産物の生産とブランド化の促進
- ② 耕畜連携による土づくりの徹底と飼料自給率の向上
- ③ 地元産品を活用する食品加工業の集積促進
- ④ 生産・販売団体などの連携による販売活動の強化
- ⑤ 事業者、試験研究機関、北里大学などの関係機関が一体となった農商工連携による新商品開発や多様で意欲あふれる担い手の育成

(2) 多彩なエネルギーの利活用によるエネルギー産業クラスターの形成

風力発電施設や原子燃料サイクル施設を始めとする多彩なエネルギー関連施設の集積を生かし、関連事業への地元企業の参入促進や従事する人財の育成、再生可能エネルギーの導入などを推進します。

- ① エネルギー関連産業を支える創造的な人財の育成・確保
- ② 原子力発電所、原子燃料サイクル施設等関連事業に対する地元企業の参入促進
- ③ 核融合研究に係る各国の研究者や技術者との学術交流の推進
- ④ 六ヶ所村次世代エネルギーパーク整備構想に係る情報発信や産業観光の振興
- ⑤ 風力発電やバイオマスなどの再生可能エネルギーの高度利用促進

(3) 観光産業の競争力強化と滞在保養型観光の振興

観光産業の経営の革新を図るとともに、上北地域の有する美しい自然、温泉、豊富な食材、歴史・文化などの各種資源を活用し、森林浴や乗馬、溪流散策などを通じて癒しとやすらぎの時間と空間を満喫できる滞在保養型観光の振興に取り組みます。

- ① 経営改善や観光サービス提供体制の見直しによる観光産業の強化
- ② 観光事業者と地域住民が一体となった観光客受入体制の整備
- ③ 十和田湖・奥入瀬溪流と各地域の資源を組み合わせた広域観光ルートの形成
- ④ 地域の暮らしや風土、歴史、文化に根ざした魅力や資源の掘り起こしと活用、情報発信の強化
- ⑤ 道の駅、産直施設及び農家レストランの活用と観光施設などとのネットワーク化

(4) 安全・安心で健康に暮らせる地域づくりの推進

全国に先駆けて取り組んでいるセーフコミュニティⁱや、豊かな自然に恵まれ、農林水産業が盛んな地域特性を活用した健康づくりの展開などにより、安全・安心で健康に暮らせる地域づくりを推進します。

- ① セーフコミュニティ推進体制の構築
- ② 地域の安全・安心な食と運動習慣の普及などによる健康づくりの推進

上北地域における今後5年間の取組の展開方向と重点施策

(1) 上北農林水産物のトップブランド化とそれを支える担い手づくり

- ① 安全・安心な特産農林水産物の生産とブランド化の促進
- ② 耕畜連携による土づくりの徹底と飼料自給率の向上
- ③ 地元産品を活用する食品加工業の集積促進
- ④ 生産・販売団体などの連携による販売活動の強化
- ⑤ 事業者、試験研究機関、北里大学などの関係機関が一体となった農商工連携による新商品開発や多様で意欲あふれる担い手の育成

(2) 多彩なエネルギーの利活用によるエネルギー産業クラスターの形成

- ① エネルギー関連産業を支える創造的な人財の育成・確保
- ② 原子力発電所、原子燃料サイクル施設等関連事業に対する地元企業の参入促進
- ③ 核融合研究に係る各国の研究者や技術者との学術交流の推進
- ④ 六ヶ所村次世代エネルギーパーク整備構想に係る情報発信や産業観光の振興
- ⑤ 風力発電やバイオマスなどの再生可能エネルギーの高度利用促進

(3) 観光産業の競争力強化と滞在保養型観光の振興

- ① 経営改善や観光サービス提供体制の見直しによる観光産業の強化
- ② 観光事業者と地域住民が一体となった観光客受入体制の整備
- ③ 十和田湖・奥入瀬溪流と各地域の資源を組み合わせた広域観光ルートの形成
- ④ 地域の暮らしや風土、歴史、文化に根ざした魅力や資源の掘り起こしと活用、情報発信の強化
- ⑤ 道の駅、産直施設及び農家レストランの活用と観光施設などとのネットワーク化

(4) 安全・安心で健康に暮らせる地域づくりの推進

- ① セーフコミュニティ推進体制の構築
- ② 地域の安全・安心な食と運動習慣の普及などによる健康づくりの推進

ⁱ セーフコミュニティ；事故によるけが、犯罪、暴力、自殺などを偶然の結果としてとらえるのではなく、科学的なデータに基づく適切なプログラムで予防し、改善につなげていくために、行政、民間団体、地域住民など多くの主体の協働により、地域ぐるみで行う取組のことです。

下北地域

1 地域の特性と課題

下北地域は、県の北東部に位置し、むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村の1市1町3村で構成され、人口はおよそ8万4千人、面積は1,415平方キロメートル(県土の13.3%)となっています。四方を海に囲まれ、海に突き出た特徴的な地形から「まさかり半島」とも呼ばれています。

地域内でも場所により気候が異なることが特徴で、陸奥湾に面している西通りでは、夏は比較的暑く、冬に雪が多い、津軽海峡に面している北通りでは、冬に海峡から吹きつける風が強く、降雪量及び積雪量が少ない、津軽海峡と太平洋に面している東通りでは、夏は北東から吹くヤマセの影響で涼しく、冬は沿岸部で雪が少ない、などとなっています。

地域の交通については、「まさかり」の柄の部分を通る1本の鉄道(JR大湊線)と2本の国道(国道279号、国道338号)で上北地域と結ばれており、さらにはその2本の国道が地域を周回する形で結ばれることで主要な道路網が形成されています。今後は、高速交通体系を含めた道路網の整備が望まれています。その他に海路として、東青地域と結ぶ航路や、北海道との航路も有し、生活や交流の重要な手段となっています。

産業面では、良好な漁場を有することから、漁業が盛んであり、全国的な知名度を誇る大間マグロを始め、ヒラメ、サケ、タラ、コンブなどの多種多様な水産物が水揚げされています。農業では、産出額の過半を占める畜産が盛んなほか、耕作面積は少ないながらもブルーベリーやワイン用のぶどうの栽培など風土に適した特徴ある産物づくりが行われています。また、日本三大美林に数えられる青森ヒバの産地であることから、ヒバを活用した産品づくりも進められています。しかし、これら地域の特徴である多種多様な農林水産物については、生産量が限られていることに加え、付加価値を高める加工や販売面での動きが十分でないことなどが課題となっています。

第一次産業以外では、津軽海峡沿いに国内有数の規模を誇る風力発電施設が立地しているほか、原子力関連施設や海洋研究施設など高度な技術を持つ施設も多く立地しており、これらの施設・技術を活用した新たな産業づくりが期待されています。

観光面では、恐山や仏ヶ浦など豊富な資源を有しているにもかかわらず、観光客入込数が伸びていないのが現状で、宿泊客数も減少傾向にあることから、資源の有効活用とそれに伴う観光客の増加、中でも宿泊客数の増加を図ることが求められています。

2 地域の概況

(1) 構成市町村ごとの人口、世帯数

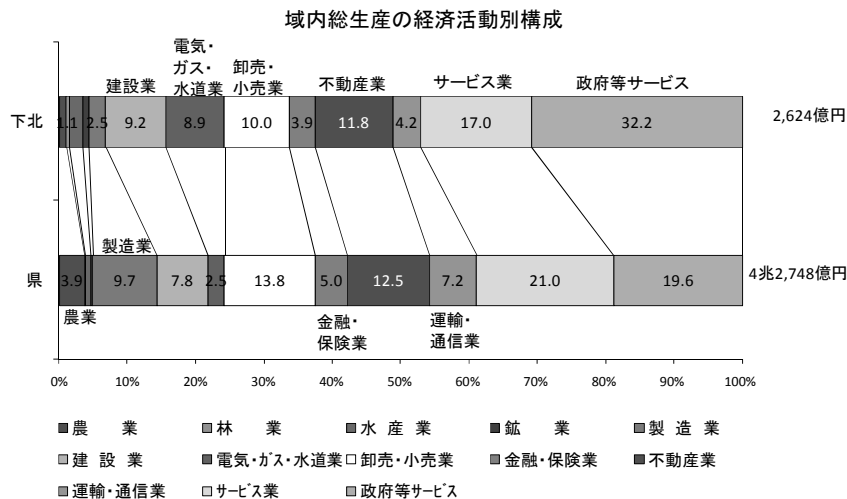
下北地域の人口は、8万3,752人で、県全体の約5.8%を占めており、このうち、むつ市が75%程度を占めています。

	人口(人)	世帯数		人口(人)	世帯数
むつ市	64,052	24,476	風間浦村	2,603	931
大間町	6,212	2,179	佐井村	2,843	1,022
東通村	8,042	2,623	合計	83,752	31,231

資料：総務省「平成17年国勢調査」

(2) 産業の状況

① 域内総生産

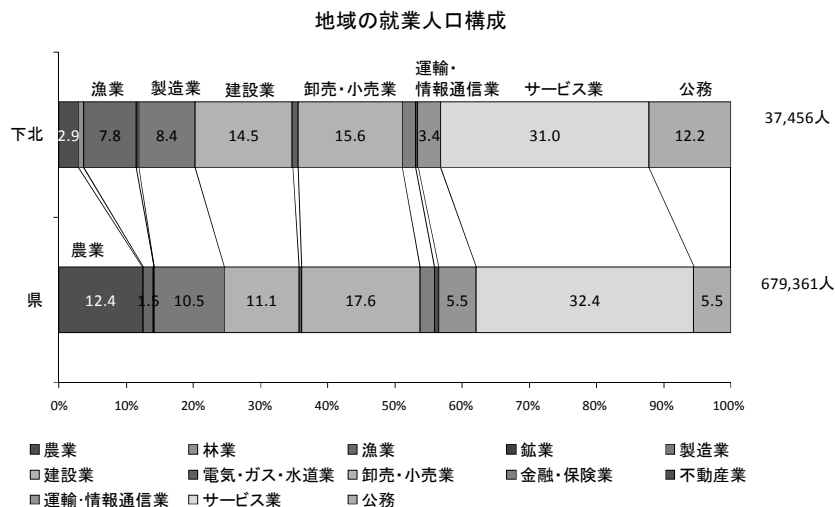


資料：県企画政策部「平成17年度市町村民経済計算」
※帰属利子等を控除していないため、合計は100%を超える。

域内総生産は2,624億円となっており、県全体の6.1%を占めています。内訳を見ると、政府等サービス、サービス業のほか、不動産業の割合が高くなっています。

県全体と比べると、電気・ガス・水道業や政府等サービスの割合が高く、サービス業や卸売・小売業の割合が低くなっています。

② 就業人口



資料：総務省「平成17年国勢調査」※分類不能の人数を除く。

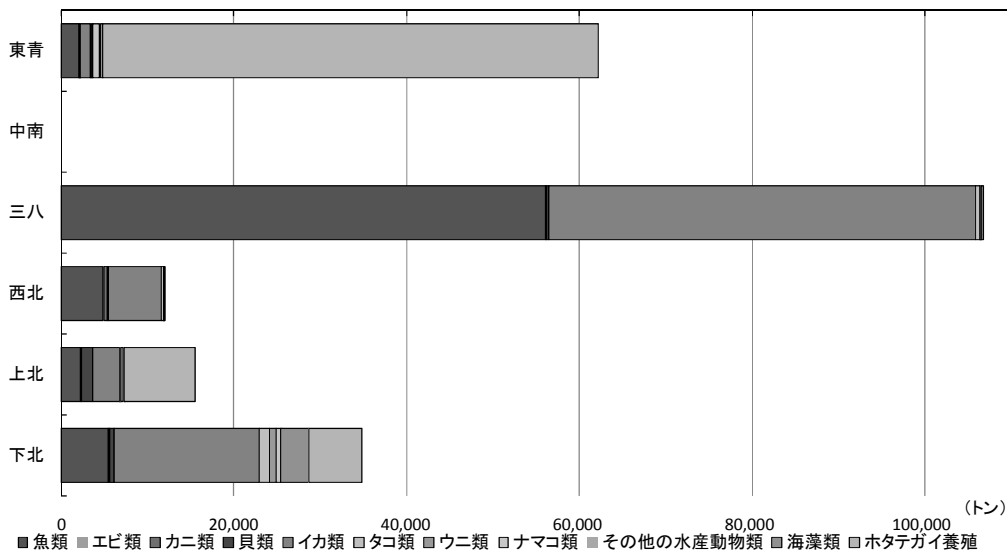
就業人口は3万7,456人となっており、県全体の5.5%を占めています。内訳を見ると、サービス業の割合が最も高く、次いで卸売・小売業、建設業の割合が高くなっています。

県全体と比べると、漁業や公務の割合が高く、農業の割合が低くなっています。

③ 海面漁業・養殖業生産量

平成18年の海面漁業・養殖業生産量は、約3.5万トンとなっており、ホタテガイの養殖を除くと三八地域に次ぐ生産量となっています。魚類、イカ類に加えて、タコ類、ウニ類、海藻類などの生産も多いのが特徴です。

地域別海面漁業・養殖業(ホタテガイ養殖のみ掲載)生産量(平成18年)

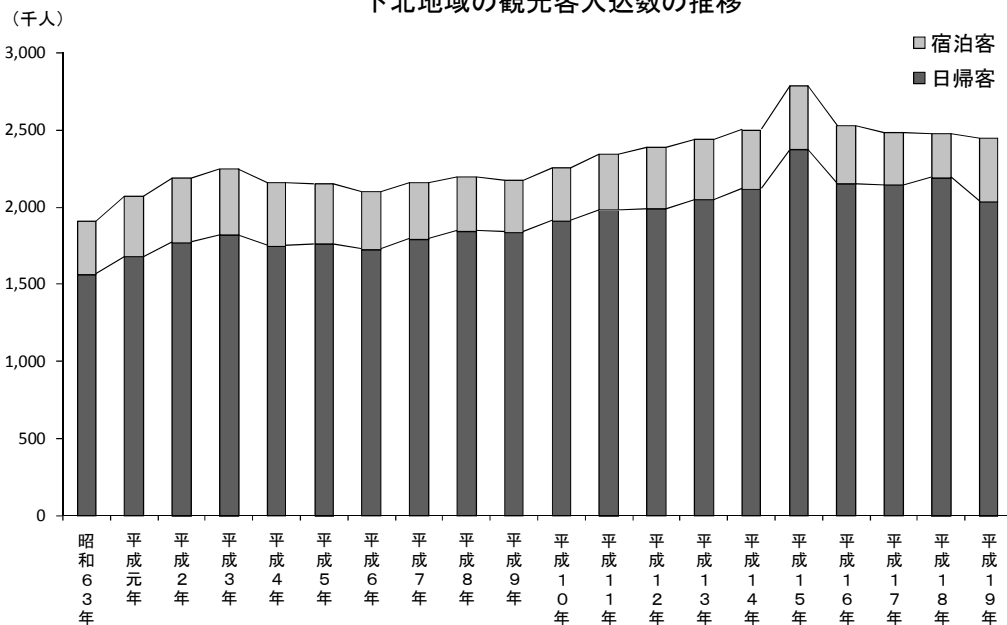


資料：農林水産省「海面漁業漁獲統計、海面養殖収穫統計」

④ 観光客入込数

平成19年の観光客入込数は244.6万人で、昭和63年に比べると約30%増加しています。宿泊客数は平成15年をピークに減少傾向にありましたが、平成19年は増加に転じました。

下北地域の観光客入込数の推移



資料：県商工労働部観光局「青森県観光統計概要」

3 2030年における地域のめざす姿

豊饒の里海とフード（食・風土）、癒しの下北

【新たな価値観の体現地】

日常生活そのものが「ロハスⁱ」である下北は、地域の住民により守られてきた豊かな自然とゆったりと流れる時間の価値が高く評価されており、独自の食材と風土・歴史に育まれてきた特色ある食文化とあいまって「遠くでも行ってみたい地」となっています。

【農水商工との連携による観光振興】

地域内にある豊富な観光資源がさらに磨き上げられるとともに、個々の資源の連携が図られています。また、自立した産業としての力をつけている農水商工とも連携していることで、地域全体としての魅力が増しています。

それにより、四季を通じて「下北」の魅力を味わうことができるようになり、県内外との交流も活発に行われています。

【ブランド化戦略と地産地消】

下北地域の特徴である多種多様な農林水産物は、つくり育てる漁業の推進など様々な取組が行われることにより良質で安定的な生産が行われています。さらに、付加価値を高める取組が戦略的に行われることで、極上品としての地位が確立し、地産地消の取組が進められることにより、地域内ではこれらを気軽に満喫することができるようになっていきます。

【エネルギー、情報関連産業の振興】

風力発電や原子力発電などのエネルギー関連産業の集積を活用した雇用の場の確保が進み、関連分野の人財が育っています。また、高速インターネット環境の整備が進み、地理的・時間的距離に左右されない技術の活用が可能となっていることにより、情報関連産業が盛んになり、地域内で起業を志す人が増えています。

【地域の一体感の形成】

家庭・学校・地域・企業・行政などのあらゆる場において、自然・産業・文化・伝統・芸能に彩られた地域“下北”を知る教育が行われ、そこに暮らす人々が下北の魅力を理解するとともに、地域への愛着と誇りを持っています。

また、下北の各地域が、それぞれ独自で特色ある活動を活発に展開している中であっても、下北地域の活性化という同じ目標を持ち、一体感が形成されています。

ⁱ ロハス【Lifestyles Of Health And Sustainability】；健康と持続可能性の(若しくはこれを重視する)ライフスタイルの略で、健康や環境問題に関心の高い人々のライフスタイルを表す言葉です。

4 今後5年間の取組の展開方向と重点施策

(1) 下北の総力を結集した下北まるごと観光の推進

観光を今後の下北の「生業(なりわい)」とするために、人口減少、少子高齢化など社会構造の変化を見据えつつ、既存資源の磨き上げや受入態勢の充実など観光の基礎力向上に取り組むとともに、1年の半分近くを占める冬の観光の強化や既存資源の組み合わせや応用による新たな魅力の掘り起こし、観光を支える人財の育成など観光の総合力向上に取り組めます。さらに、効果的な宣伝などの推進や、交流を支える基盤整備の推進により、下北の持つ力を観光に結集することをめざします。

- ① 観光資源の磨き上げや、「おもてなし力」向上による観光の基礎力強化に向けた取組の推進
- ② 地産地消の取組による農家レストランや医療と観光を組み合わせたヘルスツーリズムなど新たな魅力の掘り起こしの推進と冬季観光の強化
- ③ 下北総合ガイドから地域限定ガイドまで、あらゆる場面で地域と観光客をつなぐ人財の育成の推進
- ④ ニーズに即した情報発信や観光情報窓口のワンストップ化など魅力を伝える情報発信戦略の推進
- ⑤ 東青地域、上北地域及び北海道との連携による広域観光の推進や、それらの地域との交流を支える交通基盤整備の推進

(2) 観光に寄与する地域産業の充実

下北の総力を結集した観光を実現するために、地域の大きな魅力のひとつである多種多様な農林水産物を生み出す農林水産業の体質強化に取り組むとともに、強みを最大限に生かすマーケティング戦略とそれを裏打ちするための人・モノづくりを推進します。それにより農水商工の各産業の充実を図るとともにそれらが相互に連携を図ることで、総合力を発揮して、下北の観光に寄与する存在となることをめざします。

- ① 水産資源の維持増大に向けたつくり育てる漁業や、資源管理、漁港・漁場整備の推進
- ② 風土に適した農林水産物の開発や、経営の改善など農林水産業の体質強化の推進
- ③ 総合的に地域を売り出す視点を持った人財の育成と、作り手と消費者とのマッチングシステム構築の推進
- ④ 農林水産物の価値を高める人・モノづくりの推進と強みを最大限に生かすためのブランド化戦略の推進
- ⑤ 農林水産業を基盤とした、工業、商業などの関連産業の集積と連携の推進

(3) 地域の特長を生かした産業づくり

地域に集積している風力発電や原子力発電などのエネルギー関連施設や国の研究機関を活用し、地元企業が新たな雇用の場を確保するための取組を推進します。また、地理的・時間的な距離を克服する情報関連産業の育成に向けて、ICTを活用し、地域内で起業を志す人財の育成を図るとともに、企業のICT活用を促進することで、地域の特長を生かした新たな産業づくりを進め、下北地域の人財が地元で活躍でき、地域の活力が維持・拡大されることをめざします。

- ① 風力発電や原子力発電などのエネルギー関連産業や国の研究機関の集積を活用した地元企業の育成の推進
- ② 情報関連産業の育成に向けた、ICTを活用し地域内で起業を志す人財の育成及び企業のICT活用促進
- ③ 風力発電施設などを活用した産業観光の振興

(4) 下北地域の一体感を形成する仕組みづくり

下北の総力を結集した地域づくりを実現するために、自然・産業・文化・伝統・芸能といった地域の魅力をそこに暮らす人自らが知るため、「下北学」の構築を軸に取組を展開するとともに、地域が同じ目標に向かって一体となって活動していくための人財の育成と仕組みづくりを推進します。

- ① 地域を知るための「下北学」の構築による、心に残るふるさと下北の実現に向けた取組の推進
- ② 地域を支え、各分野の活動について連携し、有効な取組が可能となるような人財の育成の推進
- ③ 地域が一体となって取り組むための仕組みづくりの推進

下北地域における今後5年間の取組の展開方向と重点施策

1 下北の総力を結集した下北まると観光の推進

- ① 観光資源の磨き上げや、「おもてなし力」向上による観光の基礎力強化に向けた取組の推進
- ② 地産地消の取組による農家レストランや医療と観光を組み合わせたヘルスツーリズムなど新たな魅力の掘り起こしの推進と冬季観光の強化
- ③ 下北総合ガイドから地域限定ガイドまで、あらゆる場面で地域と観光客をつなぐ人財の育成の推進
- ④ ニーズに即した情報発信や観光情報窓口のワンストップ化など魅力を伝える情報発信戦略の推進
- ⑤ 東青地域、上北地域及び北海道との連携による広域観光の推進や、それらの地域との交流を支える交通基盤整備の推進

2 観光に寄与する地域産業の充実

- ① 水産資源の維持増大に向けたつくり育てる漁業や、資源管理、漁港・漁場整備の推進
- ② 風土に適した農林水産物の開発や、経営の改善など農林水産業の体質強化の推進
- ③ 総合的に地域を売り出す視点を持った人財の育成と、作り手と消費者とのマッチングシステム構築の推進
- ④ 農林水産物の価値を高める人・モノづくりの推進と強みを最大限に生かすためのブランド化戦略の推進
- ⑤ 農林水産業を基盤とした、工業、商業などの関連産業の集積と連携の推進

3 地域の特長を生かした産業づくり

- ① 風力発電や原子力発電などのエネルギー関連産業や国の研究機関の集積を活用した地元企業の育成の推進
- ② 情報関連産業の育成に向けた、ICTを活用し地域内で起業を志す人財の育成及び企業のICT活用促進
- ③ 風力発電施設などを活用した産業観光の振興

4 下北地域の一体感を形成する仕組みづくり

- ① 地域を知るための「下北学」の構築による、心に残るふるさと下北の実現に向けた取組の推進
- ② 地域を支え、各分野の活動について連携し、有効な取組が可能となるような人財の育成の推進
- ③ 地域が一体となって取り組むための仕組みづくりの推進

第7章 計画の推進に向けて

この計画は、2030年におけるめざす姿の実現に向けて、今後5年間の政策及び施策の基本的な方向性を示した県行政運営の基本方針ですが、計画の推進に当たっては、県だけではなく、県民との協働や市町村を始めとする関係機関との連携などに取り組むとともに、計画を着実に進めていくため、政策点検などによるマネジメントサイクルⁱの展開、行財政改革の推進を図ります。

1 情報発信・情報共有

- (1) 県民一人ひとりが、この計画を自らのものと感じ、それぞれの立場で参画・実践していくことにより、広がりをもった計画の推進を図るため、情報公開、情報提供、情報共有を積極的に進めます。
- (2) 取組を進める4つの分野に関する団体、企業などを対象とした情報発信を重点的に行うことにより、各分野における取組内容の浸透を図るとともに、各団体、企業などの取組を促進します。
- (3) 青森県の「価値」を強く発信していくため、県内外の各種メディアとも連携しながら、県外への情報発信を推進します。
- (4) 「世界の中の青森」として、グローバルな視点での戦略を強化するため、海外に向けた情報発信に取り組めます。

2 男女共同参画の推進

生活創造社会を実現していくためには、すべての人が、性別にかかわらず個人として尊重され、それぞれの能力と個性を十分に発揮しながら、自らの意思と選択に基づいて自分らしく生きていくことができる社会をめざす必要があることから、男女共同参画社会の実現に向けた取組を推進します。

3 県民の参画と協働

自分たちの地域は自分たちで責任を持って創り上げ、将来世代にきちんと引き継いでいくという「自立」の姿勢の下、本県の「地域力」を結集する必要があることから、県民一人ひとりを始め、市町村、関係団体、企業、NPOなど多様な主体の参画と、世代間、地域間、産業間、業種間など様々な領域での協働の推進に取り組めます。

ⁱ マネジメントサイクル；綿密に計画を立て、そのとおりに、又は改善のための軌道修正をしながら実践し、結果を評価し、改善し、次につなげるというサイクルのことです。PDCAサイクルとも言われています。

4 市町村及び近隣道県との連携強化

住民に最も身近な自治体である市町村との連携をこれまで以上に強化する一方で、社会経済のグローバル化の更なる進展が見込まれることから、近隣道県との連携も強化します。

- (1) 市町村合併や市町村への事務権限の移譲の進展、地方分権の更なる進展などを踏まえながら、多様な県民ニーズに柔軟かつ的確に対応していくとともに、県、市町村とも限られた行政資源で最大の効果を発揮していくため、市町村との連携をこれまで以上に強化していきます。
- (2) 県を単位とした取組だけにとどまることなく、近隣道県との連携による計画の推進についても検討することとし、特に、北東北三県や北海道の道南地域については、本県が結節点にあるという地理的条件や、新幹線や国際航空路線といった交通の拠点性を有するという強みを生かした連携強化を図ります。

5 推進の仕組みづくり

「取組の重点化」による計画の着実な推進を図り、漸次の県勢発展に結び付けていくため、総合計画審議会による検証も実施しながら、計画に掲げた4つの分野を構成する政策レベルの点検を行い、その結果を限られた行政資源の配分と効果的・効率的な取組の企画・立案や実効性の高い事業実施につなげるためのマネジメントサイクルを着実に展開するとともに、「第3章 夢への羅針盤」に定められた、向かうべき針路や注目標標についても検証を加えることとします。

なお、政策点検に当たっては、各種指標の活用などにより、政策ごとの進捗の的確な把握を行っていきます。

(1) 政策点検及び提言

計画に掲げた4つの分野ごとの取組結果を検証するとともに、課題や今後の方向性を踏まえた上で、大局的な視点及び県民の視点から、翌年度県が重点的に取り組むべき政策を明らかにするため、毎年度、

- ① 庁内における自己点検
- ② 自己点検に係る総合計画審議会の検証
- ③ 総合計画審議会から知事への政策提言

を実施します。

(2) 政策の基本方針の決定

庁内における自己点検の結果及び総合計画審議会からの提言、さらには本県を取り巻く環境変化などを踏まえ、知事をトップとする「作戦会議」において「戦略キーワード」を決定し、翌年度の政策の基本方針を庁内各部局等に指示します。

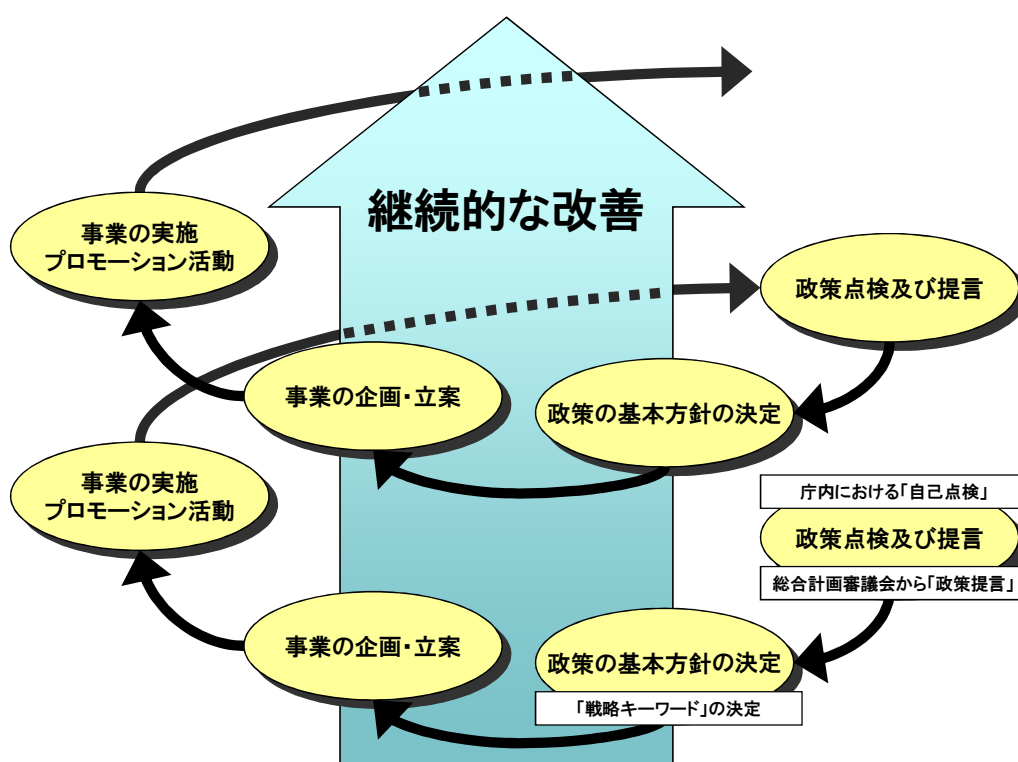
(3) 事業の企画・立案・実施

庁内各部局等は戦略キーワードに基づいて、政策・施策体系に沿った重点事業などを企画・立案し、予算編成作業などを経て事業を実施します。

(4) プロモーション活動

戦略キーワードや重点事業の内容などを、県民はもとより、県外のみなさんへも分かりやすく紹介する広報媒体として、この計画の「プロモーション編」を毎年度作成し、情報発信・情報共有を推進します。

【マネジメントサイクルの概念図】



6 行財政改革の推進

これまで「耕し、種を蒔き、芽を出した」取組を、今後「大きく育て、結実させる」ためには、この計画に基づく諸施策を着実に推進するとともに、それを支えるための安定した行財政基盤の確立が不可欠です。

このため、別に定める「青森県行財政改革大綱」に基づき、行財政の新たな改革に取り組みます。

(1) 取組期間

この計画の計画期間に合わせ、平成21年度から平成25年度までの5年間とします。なお、平成21年度から平成23年度までの3年間は集中取組期間とし、改革成果の早期発現を図ります。

(2) 新たな行財政改革によりめざすべき行財政の姿

- ① 時代に適応する公共サービスへの転換
- ② 県庁の組織体の力を最大化する行財政運営システムの構築
- ③ 持続可能な財政基盤の確立

(3) 改革の柱

- ① 公共サービス改革
～選択と集中の徹底による県の業務の重点化～
- ② 県庁改革
～少数精鋭体制による柔軟で機動的な行財政運営システムの構築～
- ③ 財政構造改革
～持続可能な財政構造の確立～